

どのような企業が雇用を生み出しているか*

— 事業所・企業統計調査マイクロデータによる実証分析 —

深尾京司・権赫旭

本論文では、『事業所・企業統計調査』のマイクロデータを利用して、どのような属性を持つ企業が経済全体の雇用創出に寄与しているのか、また、どのような産業が雇用創出の源泉なのかについて分析した。得られた主な分析結果は以下の通りである。1)雇用創出の大部分はサービス産業において生じており、雇用喪失のほとんどは生産の海外移転やコスト削減のための合理化が続いた製造業や公共事業が減った建設業で起きた。2)米国に関する Haltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)の研究と同様に、企業規模と雇用の純増率の間にマイナスの強い相関は見られなかった。雇用の純増率で見て最も活発に雇用を作り出しているのは、5人未満の零細企業と、雇用者500-5,000人の中堅企業であった。3)日本で雇用創出を担っているのは、中小企業というよりもむしろ、比較的社齢が低い企業であった。4)外資系企業や日本企業の国内子会社も雇用創出に寄与した。外資系企業の雇用拡大の大部分は、企業の参入・退出を通じた雇用の純増によってもたらされた。我々はまた、どのような産業で若い企業の割合が高いか、若い企業がどれほど大企業に育つことができるかも調べた。その結果、通信、金融・保険、対事業所サービス、機械、対家計サービスなどで、若い企業が活発に活動していることが分かった。

JEL Classification Number: E24, J63

1. はじめに

リーマンショック後の輸出低迷によって生じた巨大なGDPギャップの存続(それは東日本大震災後、むしろ拡大傾向にある)が示すように、日本にとってまず必要なのは、民間消費や設備投資、輸出等、総需要を回復させる政策である。

消費の面では、雇用創出、長期的な予想成長率の引き上げ、社会保障制度改革による効率化や制度破綻の不安解消、等により、予備的動機やマイナスの資産効果による民間貯蓄率の高止まりを解消し、消費の回復を図ることが必要である。消費拡大のためには特に、雇用拡大により家計の直面する不確実性を低下させることが重要であろう。

失業による雇用不安問題は、他の先進国と異なり日本では、戦後長期間にわたり大きな問題にはならなかった。しかし、バブル経済崩壊後の長期低迷によって雇用が低迷し、雇用問題は解決すべき喫緊の課題となりつつある。また権・金・深尾(2008)で示したように、2000年代の外需主導の景気回復においては、企業は雇用の縮小など、合理化を通じた生産性と収益率の改善に努め、いわゆるジョブレス・リカバリーの状況が生じた。これが需要の停滞を招いた可能性がある。

このような問題意識から、本論文では雇用の創出・喪失に焦点を当て、どのような産業で、そして

どのような企業が雇用創出を達成しているか、という問題を中心に検討してみたい。分析にあたっては、最近の『事業所・企業統計調査』の企業・事業所レベルデータを活用する。

ここで、雇用創出・喪失に関する既存研究を概観しておこう。まず、米国では、Birch(1981, 1987)が1969年から76年の間、20名以下の企業によって、雇用純増の66%、1981年から85年までの雇用純増の82%が創られているとの研究結果を発表して以来、雇用創出において中小企業が重要な役割を果たしていることが強調されてきた。このような研究結果に基づいて、中小企業に対する減税、金融支援など多くの中小企業優遇政策が行われてきた。

これに対して、Davis, Haltiwanger and Schuh(1996)は1972年から88年までの米国製造業を対象としたパネルデータを用いて、Birchの研究の問題点を指摘し、異なる結果を提示した。彼らは米国の製造業における雇用創出の大部分は中小企業ではなく、大企業であることを明らかにした。具体的に述べると、500人程度の規模を持つ企業によって雇用創出の半分が行われているとの結果であった。また、小さい企業ほど雇用創出率は高いが、純雇用変化率は高くないという結果を得た。したがって、Birchが発見したような企業規模と純雇用変化率間の強いマイナス関係は得られなかった。しかし最近、Neumark, Wall, and Zhang(2011)はDavis, Halti-

wanger and Schuh(1996)の研究結果に再反論し、中小企業がより多くの新しい雇用を作っていることを示した。それに対して、Haltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)は、企業年齢を考慮すると、Davis, Haltiwanger and Schuh(1996)の研究と同様に、企業規模が小さいほど雇用創出が大きいという単純な関係は見られないことを示した。

このように米国で論争が続く一方、Wagner(1995), Baldwin and Picot(1995), Broersma and Gautier(1997), Hohti(2000)らにより、ドイツ、カナダ、オランダ、フィンランドなどを対象にした実証研究も行われるようになった。これらの研究はDavis, Haltiwanger and Schuh(1996)よりBirch(1981, 1987)に比較的近い結果を得ている¹⁾。

一方日本では、玄田(2004)、照山・玄田(2002)、玄田他(2003)等が、厚生労働省の『雇用動向調査』の事業所レベルデータを用いて、日本の雇用創出・喪失の分析を行った。日本の実証研究で『雇用動向調査』が頻繁に利用された理由は、次の2つの長所があるためである。第一に、毎年調査結果が発表されるために、雇用創出・喪失と景気循環の関係について分析することができる。第二に、事業所内の入職者と離職者に関する情報があるため、事業所内における純雇用変化を労働者の流入と流出に分解することができる。しかし『雇用動向調査』はサンプル調査であるため、樋口・新保(1998)や玄田(1999)の研究で利用された『事業所・企業統計調査』のデータと比べて、事業所の新設・廃業は間接的に推計されたものであり、実際に新設・廃業された事業所について正確に把握できないという問題がある。

『事業所・企業統計調査』個票データは、上述の通り、事業所レベルにおいて新設と廃業を明確に把握できる点で優れている一方、同一企業内の異なった事業所間の雇用移動を考慮できないこと、毎年調査が行われないため、雇用創出・喪失と景気循環の関係を分析できないこと、輸出、R&D、FDIなどの企業属性に関するデータが得られないため、企業属性別の雇用創出・喪失分析を行うことができないといった問題がある²⁾。

米国と日本では、先行研究における分析の焦点がやや異なっている。米国では雇用創出における中小企業の役割に焦点を絞って分析する一方、日本では景気循環と雇用創出・喪失の關係に重点を置いている。

本論文では、日本経済全体をカバーする1996年から2006年までの『事業所・企業統計調査』の事業所・企業レベルのミクロデータを用いて、米国の

先行研究の問題意識に沿って、どのような産業や企業が雇用を創出・喪失しているかを分析することにしてしよう³⁾。

本論文で得られた主な分析結果は次のように纏められよう。1)雇用創出の大部分はサービス産業において生じており、雇用喪失のほとんどは生産の海外移転やリストラが続いた製造業や公共事業が減った建設業で起きた。2)米国に関するHaltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)の研究と同様に、企業規模と雇用の純増率の間にマイナスの強い相関は見られなかった。雇用の純増率で見て最も活発に雇用を作り出しているのは、5人未満の零細企業と、雇用者500-5,000人の中堅企業であった。Davis, Haltiwanger and Schuh(1996)とほぼ同様に、500-5,000人の中堅企業の雇用の純増が零細企業より4万人多かった。3)日本で雇用創出を担っているのは、中小企業というよりもむしろ、比較的社齢が低い企業であった。4)外資系企業や日本企業の国内子会社も雇用創出に寄与した。外資系企業の雇用拡大の大部分は、企業の参入・退出を通じた雇用の純増によってもたらされた。

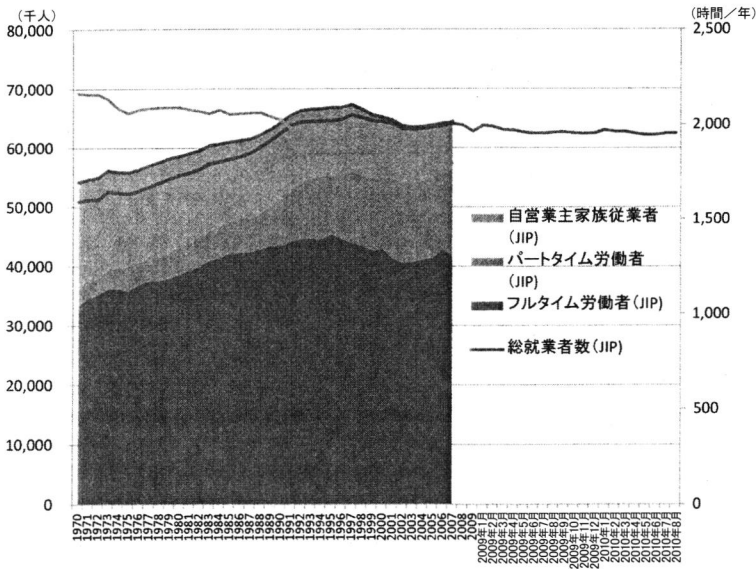
論文の構成は次の通りである。まず次節では、事業所レベルのデータを用いて、どの産業で雇用が創出されたか、創出と喪失を足し合わせた労働の事業所間移動がどのような産業で活発であったかを、分析する。第3節では、独立系企業、国内企業の子会社、外資系の3つの企業群に分けて所有構造別の雇用者数の分布や、所有構造が雇用創出・喪失にどのような影響を与えるかを分析する。また、産業別に外資系企業のプレゼンスの推移を調べる。第4節では、企業規模や社齢によって、雇用創出・喪失がどのように異なるかを、分析する。第5節では、所有構造、企業規模、社齢、属する産業等が、存続企業の雇用成長率に与える影響を回帰分析によって調べる。第6節では、若い企業が、規模の拡大という意味で、成功しているか否かを、産業別に見ることにする。最後に第7節では、本論文で得られた主な結果をまとめる。

2. どの産業で雇用が創出されたか：事業所レベルの分析

本節では、どのような産業で雇用が増加したかを、会社法人に属する民営事業所レベルのデータを用いて分析しよう。

最初に、マクロ経済全体で見た就業者数の動向を簡単に見ておく。図1には日本産業生産性(JIP)データベース2010年の全就業者数とその就業上の地

図1. 日本全体の就業者数と平均労働時間の推移



別内訳、および全就業者の平均労働時間が示してある。また2008年以降の世界経済危機下の動向を見るために、JIP 2010がカバーしない2008年以降について『労働力調査』の全就業者数に関するデータをプロットした(2009年以降は月次)⁴⁾。

日本全体の全就業者数はJIP 2010、『労働力調査』何れで見ても、1990年代初めまで順調に増加した後、1990年代半ば以降かなり急速に減少し、2010年も減少傾向が続いている(『労働力調査』で見て、1997年のピークから2010年8月までに312万人の減少)。就業上の地位別に見ると、フルタイム労働者と個人業主・家族労働者が1990年代以降半ば以降急減する一方で(JIP 2010で見て1995年から2007年までに、それぞれ375万人と343万人の減少)、パートタイム労働が増加している(JIP 2010で見て1995年から2007年までに、475万人の増加)。労働時間は、1988年の改正労働基準法施行による労働時間短縮やパートタイム労働の増加を反映して、減少が続いている(1988年から2007年までで年269時間の減少)。

就業者数や労働時間の減少のうちどれだけが労働供給側の要因に起因し、どれだけが需要側の要因に起因するかを識別する試みは、本論文では行わないが、1990年代半ばから2000年代初めにかけての減少や2008年末以降の減少については、日本の金融危機や世界経済危機による需要側の要因の影響を否定できないと考えられる⁵⁾。

なお、JIP 2010のフルタイム労働者とパートタイム労働者の合計は、1990年代半ばから2007年に

かけて、ほぼ横ばいで推移している。これに対して、後述するように、本論文で主な分析対象とする事業所・企業統計調査における会社法人に属する民営事業所の常用雇用者数は、1996-2006年にかなり減少した。この差は、先に述べた就業上の地位に関する定義の違いの他、JIPが個人経営、非営利、政府などを含む全ての事業所を対象としていることに起因していると考えられる。

図2の折れ線グラフは、1996-2006年における、会社法人(株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社)

に属する事業所(外国の会社に属する事業所(外国に本社・本店のある事業所)を含む)における常用雇用者(期間を定めずに雇用する正社員と1ヶ月を超える期間を雇用するパート・アルバイト)数の純増減を、詳細な産業別に示している⁶⁾⁷⁾。なお、産業分類には、JIPデータベース2006の伊藤・深尾分類を用いた(詳しくは、<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d05.html#03-3-4> 参照)。図では左から右に、雇用者数純増の多い順に産業が並べてある。

また我々は、雇用者のうち正社員とパート・アルバイトの純増減を区別して、累積棒グラフであらわした。算出にあたっては、1996年、2006年をそれぞれ対象とする『事業所・会社統計調査』甲調査の、各事業所における雇用に関するマイクロデータを用いた。

1996年から2006年にかけて、日本全体では会社法人に属する民営事業所の総雇用者数が3,663万人から130万人減少した。これは主に、正社員が2,810万人から521万人減少したことによる。一方、パート・アルバイトは850万人から391万人増えた。

雇用者数の純増減を産業別に見ると、最も減少が大きかったのは、順に建設・土木、卸売、衣服製造、金融、生命保険、電子・通信機器同部品製造業であり、この6産業だけで、雇用者数が281万人減少した。一方、雇用者数が最も増加したのは、順に小売業、外食業、労働者派遣サービス、その他対事業所サービス、社会保険・社会福祉、ソフトウェア開発であり、この6産業では雇用者数が290万人増加した。これらの産業における雇用増加には、サービ

ス産業の趨勢的拡大や高齢化、個人経営法人の減少といった長期的な要因の他、介護保険の導入といった制度変化も影響していると考えられる。

パートの増加に最も寄与したのは、外食業と小売業である。この2産業だけで、パート・アルバイトが196万人増加し、正社員が61万人減少した。雇用者数が最も増加した他の4産業においても、パート・アルバイトの増加が著しい。6産業合計した雇用者数増加のほぼ全部にあたる277万人はパート・アルバイトの増加であった。

次に、雇用の純増減ではなく、事業所レベルでの雇用創出と喪失を見てみよう。なお、最近の雇用動向を見るため、分析期間を図2のように1996-2006年の10年間とせず、2001-06年の5年間とする。

我々は、会社法人に属する事業所(外国の会社に属する事業所(外国に本社・本店のある事業所)を含む)を対象に、国内常用雇用者に関して分析を行った。以下ではまず、分析方法について説明する。なお、玄田(2004)も指摘するように、事業所・企業統計調査を用いた分析では、仮に事業所が同じ雇用者を維持したまま所在地を変える場合にも、事業所の廃業・開設と見なされることに、注意する必要がある。

ここで、事業所・企業統計調査(および経済センサス)における事業所の存続、廃業、開設がどのように判断されているかを纏めておこう。まず存続については、前回調査に基づく名簿に対応する事業所か否かが基準となる。例えば、従前そこにあった事業所が名称等を変更し、事業を営んでいることが明らかなる場合は同一事業所とし、存続事業所として新しい情報に更新される。この他、経営者、株主などの出資者が変わった場合、その事業所が傘下にある企業の親会社が変わった場合、事業所の業種が変更された場合(例えばクリーニング店から居酒屋へ)、存続として扱われる。一方、経営組織の変更(例えば、個人経営が株式会社に)があれば、廃業・新設となる。またその事業所が傘下にある企業が他の企業に吸収合併される場合は、吸収された企業は廃業となり、吸収された企業の傘下にあった事業所も廃業となる。また、廃業となった事業所については、吸収合併された企業の傘下事業所として新設扱いとなる。また、ある企業が傘下の事業所を他企業に売却した場合も、当該事業所は上記ケースと同様に一度廃業とし、新設扱いとなる。

なお、2009年を対象とした『経済センサス』では本社一括調査により企業構造を把握できているが、それ以前の事業所・企業統計調査では、事業所の名

称等から吸収合併などを判断できないケースもあり、また、前回調査の本社の情報を用いたチェックも行われていないことから、存続として同一事業所と判断された事業所であっても、前回は異なる企業の傘下にあったケースがあるものと考えられる。

雇用創出と喪失の指標はDavis and Haltiwanger(1992)以降の研究と同じように定義する。

まず、新設事業所と雇用を拡大した存続事業所によって創出された雇用創出率(Job creation rate)は次式で与えられる。

$$GJCR_t = \frac{\sum_{f \in I^+} (n_{f,t} - n_{f,t-1})}{\sum_{f \in I} x_{f,t}} \quad (1)$$

ここで、 $n_{f,t}$ は t 期において、ある事業所が雇用している雇用者数であり、 $n_{f,t-1}$ は $t-1$ 期の雇用者数である。 I はすべての事業所の集合を表し、 I^+ は $n_{f,t} - n_{f,t-1}$ が正値を持つ事業所の集合である。また、分母の $x_{f,t}$ は、 $(n_{f,t} + n_{f,t-1})/2$ である。雇用創出率は全雇用に対する雇用の純増加率を表す指標である。(1)式から雇用創出率は0から2の間の数字になることが分かる。雇用の純増加がすべて新設参入事業所によって創出されると、その値は2になる。なお、雇用創出率については、分子を2001-06年に存続した事業所のうち雇用を増加させた事業所による雇用増計と、2001-06年に新設された事業所による雇用増計に分けた値(それぞれ存続事業所と新設事業所による雇用創出率と呼ぶ)も算出した。

雇用喪失率(Job destruction rate)は次のように定義する。

$$GJDR_t = \frac{\sum_{f \in I^-} (n_{f,t} - n_{f,t-1})}{\sum_{f \in I} x_{f,t}} \quad (2)$$

ここで、 I^- は $n_{f,t} - n_{f,t-1}$ が負値を持つ事業所の集合を意味する。雇用喪失率は全雇用に対する雇用の純減少率である。雇用創出率と同じように、雇用喪失率は-2から0の間の値を持つことになる。すべての存続事業所が雇用を減らさず、退出する事業所によって、雇用が減少した場合には、雇用喪失率が-2になる。

なお、雇用喪失率についても、分子を2001-06年に存続した事業所のうち雇用を減少させた事業所による雇用減計と、2001-06年に廃業された事業所による雇用減計に分けた値(それぞれ存続事業所と廃業事業所による雇用喪失率と呼ぶ)も算出した。

上記の(1)式と(2)式を用いて、雇用創出率と雇用喪失率の和である純雇用変化率(Net employment growth rate)も算出する。この値は-2から2の間に分布する。

まず経済全体の雇用創出、喪失率を見ると、

図 2. 1996-2006 年における雇用者数の純増：就業上の地位別・産業別

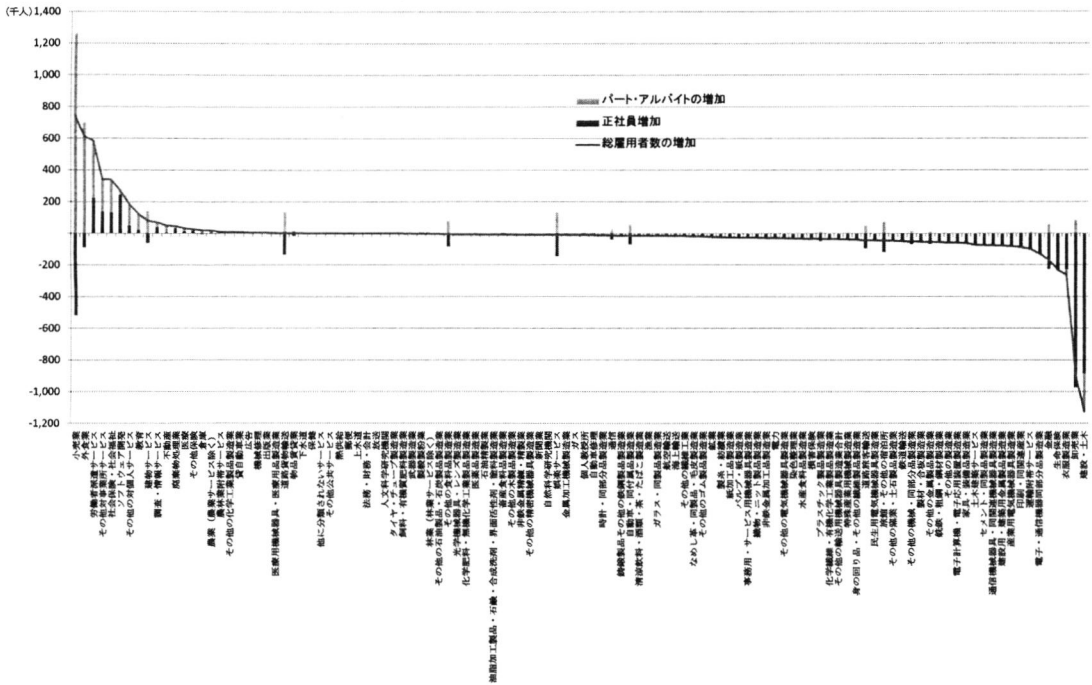
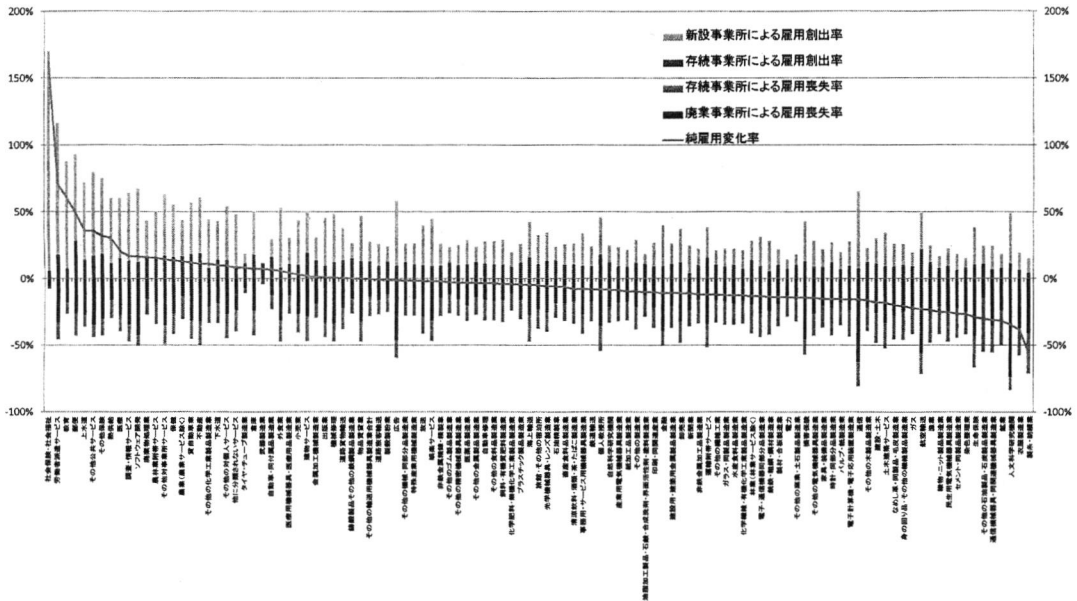


図 3. 事業所レベルで見た雇用創出率と喪失率：2001-2006 年，産業別



2001-2006 年における存続事業所による雇用創出数、新設事業所による雇用創出数、存続事業所による雇用喪失数、廃業事業所による雇用喪失数、純雇用変化数は、それぞれ 405、1,054、-556、-956、-53 万人であった。これを期初と期末の雇用者数の平均値で割った率にすると、存続事業所による雇用創出率、新設事業所による雇用創出率、存続事業所によ

る雇用喪失率、廃業事業所による雇用喪失率、純雇用変化率はそれぞれ、11.4、29.6、-15.6、-26.8、-1.5% であった。存続事業所では雇用の喪失が創出を上回るため、雇用が減少しており、これを新設事業所による雇用創出が廃業事業所による雇用喪失を上回ることによって補い、結果的に雇用の純増は比較的小さくなった。

新設事業所による雇用創出率と廃業事業所による雇用喪失率はそれぞれ、29.6、26.8%と非常に高いが、これは1991年と1996年の事業所・企業統計調査の事業所データを接合して中小企業庁(1999)が作成したデータに基づき、玄田(2004)が算出している創出・喪失率の結果と似ている。玄田の試算によると、存続事業所による雇用創出率、新設事業所による雇用創出率、存続事業所による雇用喪失率、廃業事業所による雇用喪失率は、製造業ではそれぞれ、8.9、12.8、-14.3、-15.2%、小売業で13.1、32.6、-12.4、-21.3%、サービスで15.5、33.4、-11.8、-22.2%など、存続事業所による雇用創出・喪失率よりも新設・廃業事業所による雇用創出・喪失率の方が高く、また特に非製造業で、新設・廃業事業所による雇用創出・喪失が激しい傾向があったという⁸⁾。

図3は、産業別に存続事業所と新設事業所による雇用創出率および存続事業所と廃業事業所による雇用喪失率を算出した結果である。なお、産業は、左から順に、純雇用変化率が高い産業から並べてある。先にも述べたように、対象とした事業所は、会社法人に属する民営事業所であり、対象とした雇用者は、国内常用雇用者(期間を定めずに雇用する正社員と1ヶ月を超える期間を雇用するパート・アルバイト)である。

図3を使って、産業別の雇用創出・喪失を調べよう。まず雇用の純増加率で見ると、非常にダイナミックな雇用の産業間移転が起きたことが分かる。雇用が15%以上減少した産業は製造業を中心として24に達し、雇用が10%以上拡大した産業もサービス業を中心に19に達した。

雇用の純増加率が特に高い10産業は、郵政民営化で民営事業所が増えた郵便、介護保険制度が導入された社会保険・社会福祉、以外では、労働者派遣サービス、教育、熱供給、その他の公共サービス、医療、調査・情報サービス、その他保険、上水道であった。一方、雇用の純増加率が特に大きな負の値の10産業は、製糸・紡績、衣服製造、人文科学研究機関、鉱業、通信機械器具・同関連機械器具製造、その他の石油製品・石炭製品製造、生命保険、染色整理、セメント・同製品製造、民生用電気機械器具製造業であった。

次に、同一産業内での事業所間の労働移動を含めた労働再配分がどれほど活発であったかを見るために、雇用創出率と雇用喪失率の絶対値の合計である雇用再配分率(Gross job reallocation rate)を産業間で比較してみよう。

雇用の純増加率が特に高かった10産業以外で、雇用の再配分率が特に高かったのは、通信(146%)、航空輸送(120%)、広告(118%)、不動産(111%)、その他対事業所サービス(113%)、外食(100%)、生命保険(105%)、人文科学研究機関(133%)等であり、一方、多くの製造業や電力では、おそらく事業所を移転するコストが大きいことも反映して、雇用の再配分率は低かった。

3. 所有形態と企業レベルの雇用創出・喪失

本節から第4節では、企業の属性によって、雇用創出・喪失がどのように異なるかについて分析する。分析の対象とするのは、データの制約のため、会社法人(株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社)と外国の会社に属する事業所(外国に本社・本店のある事業所)であり、その他の法人や個人経営は含んでいない。雇用は全て国内常用雇用者数(正社員とパート・アルバイトの和)である。

なお、雇用成長率を算出するには2001年と2006年の企業データを接合する必要がある。残念ながら2つの年の企業データをパネル化する対応表が得られなかったため、以下の分析では、データのパネル化にあたり、支所・支社・支店を持たない単独事業所のみ企業の場合はその事業所の情報を、支所・支社・支店を持つ企業の場合は、本所・本社・本店が置かれた事業所の情報を用いることにした(外国の会社に属する事業所の場合は、その事業所の情報を用いた)。2001年と2006年で同じ事業所を本所・本社・本店としている企業は、同一の企業と見なしたわけである。このため、ある企業が本所・本社・本店を置く事業所(単独事業所の場合はその事業所自体)を5年の間に移動した場合には、企業の退出と参入が同時に起きたと見なしてしまうことになる⁹⁾。

今回入手が間に合わなかった2009年を対象とする『経済センサス』では、先にも述べたように、2006年およびそれ以前の『事業所・企業統計調査』と異なり、(1)商業・法人登記など行政記録の活用、(2)会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社などにおいて、本社等の事業主が傘下の支所の情報も一括して報告する「本社など一括調査」の導入、等の調査手法が導入された。

企業構造を把握できるようになった2009年の『経済センサス』と2006年の『事業所・企業統計調査』の間では企業レベルのパネル化がより容易にできると考えられる。2006年の『事業所・企業統計調査』と2009年の『経済センサス』の企業レベル

表 1. 企業レベルの分析において社齢を考慮した場合と考慮しない場合の「参入」による創出雇用数の比較

| | 新規参入による総雇用増加数(1997-2001) | | | 新規参入による総雇用増加数(2002-2006) | | |
|---------------|----------------------------|-------------|-------|----------------------------|-------------|-------|
| | データ上の新規参入(社齢を報告していない会社を除く) | 社齢で確認した新規参入 | 割合 | データ上の新規参入(社齢を報告していない会社を除く) | 社齢で確認した新規参入 | 割合 |
| 一次産業(農林水産・鉱業) | 24,128 | 5,642 | 23.4% | 23,396 | 6,597 | 28.2% |
| 化学・金属・石油精製 | 422,598 | 61,231 | 14.5% | 461,691 | 67,735 | 14.7% |
| 機械 | 564,364 | 108,478 | 19.2% | 861,025 | 165,021 | 19.2% |
| 機械・素材以外の製造業 | 544,207 | 96,058 | 17.7% | 553,649 | 100,423 | 18.1% |
| 建設業 | 665,283 | 130,736 | 19.7% | 533,369 | 102,072 | 19.1% |
| 電気・ガス・水道 | 38,262 | 6,037 | 15.8% | 60,803 | 7,374 | 12.1% |
| 卸売 | 850,871 | 128,957 | 15.2% | 796,085 | 119,438 | 15.0% |
| 小売 | 1,472,746 | 302,228 | 20.5% | 1,400,785 | 333,481 | 23.8% |
| 金融・保険 | 311,708 | 40,082 | 12.9% | 304,924 | 92,230 | 30.2% |
| 不動産 | 170,893 | 24,869 | 14.6% | 176,458 | 27,837 | 15.8% |
| 運輸・運輸付帯サービス | 683,599 | 78,309 | 11.5% | 745,610 | 254,975 | 34.2% |
| 通信 | 259,616 | 144,028 | 55.5% | 141,474 | 28,293 | 20.0% |
| 公共サービス | 52,510 | 16,890 | 32.2% | 100,558 | 29,503 | 29.3% |
| 対事業所サービス | 1,521,844 | 261,434 | 17.2% | 1,770,470 | 308,548 | 17.4% |
| 対家計サービス | 1,119,134 | 292,853 | 26.2% | 1,290,105 | 342,723 | 26.6% |
| 全産業 | 8,701,763 | 1,697,832 | 19.5% | 9,220,402 | 1,986,250 | 21.5% |

のパネルデータを用いて、雇用創出・喪失分析において重要である企業の参入、退出の正確な把握と企業内の雇用移動問題などを解決した分析を行うことは、今後の課題にしたい。

以上のようなデータ上の制約のため、我々の分析では、参入企業による雇用創出と退出企業による雇用喪失を過大に評価する危険が高いことに注意する必要がある。この問題をチェックするため、表1では、上記の方法で企業についてパネル化した場合の「参入」企業(社齢が分かる企業に限る)による雇用創出と¹⁰⁾、このような「参入」企業のうち社齢が過去5年以内であり、真に参入したと考えられる企業による雇用創出を産業別に比較してみた。その結果、1996-2001年、2001-06年、いずれの期間についても、我々の分析の「参入」企業のうち、社齢から判断して真に参入した企業の割合は、各産業で2割前後に過ぎないことが分かった。

なお、「参入」についてはこのように社齢による確認が可能だが、「退出」については社齢による確認はできない。参入と退出を同等に扱うため、以下では社齢による確認無しに、「参入」、「退出」を計算する。

以上のような問題を考慮し、以下では計測上の問題が比較的少ないと考えられる、存続企業と「参

入・退出」企業併せた雇用の純創出や、存続企業と「参入・退出」企業それぞれの雇用の純増(創出マイナス喪失)を中心にみることにする¹¹⁾。

参入・退出の把握についてこのような問題はあつたものの、大部分の企業は真の参入・退出や本所・本社・本店の移転を行わず、我々の分析では「存続」企業に含まれていることを確認しておこう。所有構造のダイナミックスに関する表4で後に示すように、例えば、2001-2006年に関する分析では、分析対象となった企業数は1,620,010社、2001年におけるその雇用者数は3,320万人であるのに対し、「存続」企業数は1,132,227社、2001年におけるその雇用者数は2,300万人であった。

事業所レベルでパネル化したデータに基づく先の雇用創出・喪失分析と、企業レベルでパネル化したデータに基づく以下の分析と比較すると、2001-06年の経済全体で見て、事業所の開設に伴う雇用創出と廃業に伴う雇用喪失がそれぞれ1,354, 1,174万人であったのに対し、企業の参入に伴う雇用創出と退出に伴う雇用喪失は948, 1,029万人であり、同一企業内の本店・本社・本所の移転を参入・退出と捉えているため、参入・退出効果を過大に推計している危険が高い企業レベルの分析の方が、先に行つた事業所レベルの分析よりも小さい値となっている。

これは、同一企業内での事業所の開設・廃業が活発に行われていることを示唆している。

なお、我々は今回、各事業所がどの企業に属するかに関する対応表も得られなかった。そこで以下の分析では、第2節の分析で使った事業所レベルの雇用者数データを企業毎に集計するのではなく、本所・本社・本店が回答した企業全体の常用雇用者数のデータを集計する。『事業所・企業統計調査報告』には、巻1で事業所レベルの雇用者の集計値が、巻3で上記企業レベルの雇用者の集計値が報告されている。2つの値を比べると、会社法人(株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社)の常用雇用者総数は、事業所レベルの集計値が1996年の3,663万人から2006年の3,533万人に130万人減少したのに対し、企業レベルの集計値(海外での雇用を除く)は同期間に3,562万人から3,268万人に、294万人減少した¹²⁾。企業レベルの方のカバー率が低く、しかもそれが1996年から2006年にかけて、大幅に下落していることが分かる。以下の分析では、このようなデータ上の制約のため、雇用者の減少を過大に評価する危険が高いことに注意する必要がある。

表2では、2001-06年それぞれについて、所有形態別の雇用の創出・喪失状況を産業別にまとめた。所有形態としては、日本の子会社(議決権の50%以上を単独で所有する親会社が国内にある企業)、外資系企業(議決権の50%以上を単独で所有する親会社が海外にある企業および外国の会社に属する事業所)、独立系企業(日本の子会社、外資系企業以外の全ての企業)の3つに分類して分析することとした¹³⁾。

なお、この分析では、所有形態別に見た企業群のプレゼンスが、時間を通じてどのように変化したかという視点ではなく、所有形態間で企業の雇用創出・喪失のパターンがどのように異なるかという視点を重視した。このため、例えば、2001-2006年における外資系の存続企業による雇用創出を計算するに当たっては、2001年において外資系であった全ての企業を対象とした。その中には、2001-2006年に日本企業に買収された外資系企業を含み、同期間中に外国企業に買収された日本企業を含まない。買収や売却による外資のプレゼンスの変化については、後述する、所有構造のダイナミックスに関する分析(表4)を見られたい。例えば、表2によれば、全産業合計で、外資系の存続企業による雇用の純増は14,523人であった。これは、表4に示した外資系で所有形態変化無し企業の2001-2006年における雇用増7,761人と、外資系企業から日本企業に変化し

た企業の雇用増6,762人の和に等しい。

また、産業分類は期初の情報を用い、所有形態別に見た「参入」による雇用創出と「退出」による雇用喪失を算出する際にも、それぞれ期初と期末における所有形態情報を用いている。従って、例えば2001年には独立系だった機械産業の企業が、2003年に国内企業の子会社となって主業が卸売業に変化し、2005年に倒産した場合は、その企業の2001年における雇用が、機械産業における独立系企業の雇用喪失に含まれる。

我々は1996-2001年、2001-06年それぞれについて雇用創出・喪失を分析した。表2は2001-06年に関する分析表である。1996-2001年については紙幅の制約のため分析表は記載せず、分析の主な結果のみを報告する(この期間の分析表は深尾・権(2011)を見られたい)。

まず独立系企業については、どちらの期間も200万人弱の雇用の純減が起きた。このうち1996-2001年については、存続企業による雇用の純減(105万人)がやや多かったのに対し、2001-06年には、参入・退出による雇用の純減(137万人)が主であった。なお、2001年までは、主に存続企業の雇用が大きく減少する、言わば「リストラ」型であったのに対し、2001年以降は、「参入」による雇用創出が縮小(648万人から611万人へ)したことが、参入・退出による雇用減を大きくした。

産業別に独立系企業の雇用変動を見ると、先に見た日本全体の傾向と同じく、両期間とも、建設業、製造業全般、卸売業、運輸付帯サービス、等を中心にほとんどの産業で雇用が純減し、雇用の純増が起きたのは、対事業所サービスを中心としたサービス業であった。

2001年以前の独立系において存続企業の雇用が著しく減少したのは、建設業、卸売業、製造業全般であり、また対家計サービス、通信、不動産、公共サービスなどで、存続企業の雇用純減と、参入・退出による雇用の純増という反対の動きが同時に起きた。即ち、1996-2001年の独立企業では、既存企業は大幅に縮小しながら生き残り、一方参入が比較的行われた時期と言えよう。

一方、2001年以降の独立系企業においては、それ以前と比べて、「参入」による雇用創出が小売、建設、通信業で特に縮小し、「退出」による雇用喪失が機械、小売等で拡大した。なお、機械、小売、通信などにおいて、存続企業の雇用増加と、参入・退出による雇用の純減という、2001年までにはどの産業でもほとんど見られなかった現象が起きた。

表 2. 2001-2006 年における所有形態別に見た雇用の創出と喪失：企業レベル

| | 存続企業による雇用創出 | | | 新規設立による雇用創出 | | | 存続企業による総雇用増加 | 新規参入による総雇用増加 | 存続会社による雇用喪失 | | |
|---------------|--------------|--------------|-----------|-------------|------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| | 日本企業の子会社 | 外資系企業 | 日本の独立系企業 | 日本企業の子会社 | 外資系企業 | 日本の独立系企業 | | | 日本企業の子会社 | 外資系企業 | 日本の独立系企業 |
| | a | b | c | d | e | f | | | g | h | i |
| 一次産業(農林水産・鉱業) | 612 | 0 | 14,691 | 3,260 | 337 | 20,083 | 15,303 | 23,680 | 1,950 | 0 | 20,260 |
| 化学・金属・石油精製 | 35,296 | 2,977 | 164,486 | 162,494 | 12,917 | 294,336 | 202,759 | 469,747 | 33,431 | 2,813 | 231,569 |
| 機械 | 93,560 | 2,609 | 300,552 | 273,721 | 40,049 | 563,655 | 396,721 | 877,425 | 89,642 | 7,074 | 290,935 |
| 機械・素材以外の製造業 | 38,245 | 1,104 | 215,261 | 141,201 | 2,358 | 421,295 | 254,610 | 564,854 | 44,669 | 2,978 | 350,110 |
| 建設業 | 27,029 | 134 | 255,633 | 121,538 | 118 | 425,153 | 282,796 | 546,809 | 36,741 | 10 | 566,334 |
| 電気・ガス・水道 | 3,900 | 0 | 23,418 | 8,508 | 46 | 53,328 | 27,318 | 61,882 | 1,549 | 0 | 41,610 |
| 卸売 | 50,305 | 9,383 | 302,084 | 291,995 | 43,317 | 489,287 | 361,772 | 824,599 | 47,540 | 6,307 | 325,538 |
| 小売 | 114,328 | 2,193 | 681,644 | 482,416 | 49,605 | 904,468 | 798,165 | 1,436,489 | 42,198 | 1,498 | 537,906 |
| 金融・保険 | 27,546 | 9,564 | 53,867 | 128,999 | 23,340 | 167,226 | 90,977 | 319,565 | 7,689 | 2,632 | 123,758 |
| 不動産 | 23,955 | 53 | 81,887 | 51,927 | 416 | 131,738 | 105,895 | 184,081 | 16,126 | 38 | 64,444 |
| 運輸・運輸付帯サービス | 66,808 | 2,893 | 194,276 | 329,812 | 5,303 | 430,212 | 263,977 | 765,327 | 93,295 | 1,392 | 353,182 |
| 通信 | 3,885 | 7 | 12,724 | 109,285 | 1,599 | 32,274 | 16,616 | 143,158 | 1,701 | 57 | 12,259 |
| 公共サービス | 6,258 | 1,804 | 23,502 | 22,156 | 2,153 | 80,181 | 31,564 | 104,490 | 1,836 | 31 | 12,514 |
| 対事業所サービス | 172,795 | 8,029 | 417,125 | 708,814 | 25,893 | 1,078,010 | 597,949 | 1,812,717 | 76,331 | 1,645 | 368,272 |
| 対家計サービス | 62,494 | 1,506 | 495,604 | 315,868 | 13,751 | 1,018,238 | 559,604 | 1,347,857 | 47,339 | 1,258 | 405,633 |
| 全産業 | 727,016 | 42,256 | 3,236,754 | 3,151,994 | 221,202 | 6,109,484 | 4,006,026 | 9,482,680 | 542,037 | 27,733 | 3,704,324 |
| | | | 2001 年 | | | 2006 年 | | | 存続企業による雇用の純増 | | |
| | 2001 年度の雇用者数 | 2006 年度の雇用者数 | 日本企業の子会社 | 外資系企業 | 日本の独立系企業 | 日本企業の子会社 | 外資系企業 | 日本の独立系企業 | 日本企業の子会社 | 外資系企業 | 日本の独立系企業 |
| | | | | | | | | | a-i | b-j | c-k |
| 一次産業(農林水産・鉱業) | 119,496 | 112,842 | 11,819 | | 107,677 | 8,633 | 337 | 103,872 | -1,338 | 0 | -5,569 |
| 化学・金属・石油精製 | 2,400,587 | 2,156,467 | 405,309 | 39,284 | 1,955,994 | 413,172 | 32,264 | 1,711,031 | 1,865 | 164 | -67,083 |
| 機械 | 4,048,110 | 3,805,101 | 867,416 | 52,896 | 3,127,798 | 872,962 | 78,041 | 2,854,098 | 3,918 | -4,465 | 9,617 |
| 機械・素材以外の製造業 | 2,973,309 | 2,661,575 | 433,137 | 9,597 | 2,530,575 | 422,536 | 7,519 | 2,231,520 | -6,424 | -1,874 | -134,849 |
| 建設業 | 3,313,954 | 2,752,955 | 309,351 | 1,651 | 3,002,952 | 285,166 | 472 | 2,467,317 | -9,712 | 124 | -310,701 |
| 電気・ガス・水道 | 352,013 | 351,250 | 19,686 | | 332,327 | 26,479 | 46 | 324,725 | 2,351 | 0 | -18,192 |
| 卸売 | 3,392,860 | 3,088,170 | 667,955 | 77,116 | 2,647,789 | 616,023 | 79,770 | 2,392,377 | 2,765 | 3,076 | -23,454 |
| 小売 | 4,821,096 | 4,815,631 | 693,662 | 17,414 | 4,110,020 | 897,526 | 60,369 | 3,857,736 | 72,130 | 695 | 143,738 |
| 金融・保険 | 1,156,769 | 1,025,568 | 194,271 | 67,075 | 895,423 | 238,560 | 55,054 | 731,954 | 19,857 | 6,932 | -69,891 |
| 不動産 | 481,504 | 517,039 | 127,279 | 435 | 353,790 | 136,647 | 608 | 379,784 | 7,829 | 15 | 17,443 |
| 運輸・運輸付帯サービス | 2,674,884 | 2,599,390 | 582,907 | 13,949 | 2,078,028 | 687,368 | 14,791 | 1,897,231 | -26,487 | 1,501 | -158,906 |
| 通信 | 327,145 | 276,409 | 134,715 | 2,611 | 189,819 | 175,079 | 1,668 | 99,662 | 2,184 | -50 | 465 |
| 公共サービス | 177,418 | 244,059 | 46,375 | 3,145 | 127,898 | 57,387 | 5,800 | 180,872 | 4,422 | 1,773 | 10,988 |
| 対事業所サービス | 3,806,047 | 4,306,719 | 1,079,006 | 55,018 | 2,672,023 | 1,340,229 | 47,284 | 2,919,206 | 96,464 | 6,384 | 48,853 |
| 対家計サービス | 3,192,987 | 3,453,368 | 441,025 | 8,578 | 2,743,384 | 539,587 | 21,376 | 2,892,405 | 15,155 | 248 | 89,971 |
| 全産業 | 33,238,179 | 32,166,543 | 6,013,913 | 348,769 | 26,875,497 | 6,717,354 | 405,399 | 25,043,790 | 184,979 | 14,523 | -467,570 |

2001-06 年における独立系企業の雇用動向の特徴は、生き残った企業が規模を拡大する一方で、退出による雇用減の加速と参入による雇用増の減速が起きたことであると言えよう。

次に日本企業の子会社の雇用動向についてみると、2001 年の前後で、大きな変化が起きた。子会社の雇用は、1996-2001 年に 61 万人減少したのに対し、

2001-06 年には逆に 70 万人増加した。2001 年以前の減少と、それ以後の増加は、共に参入・退出企業による雇用の純創出によって起きた。

2001 年以前の雇用減少は、会社法の改正等により、少数株主の権利が相対的に縮小され、親会社が果敢に企業グループの改編を進めたことが背景にある。一方、2001 年以降の子会社ブームは大企業

の分析

| 退出による雇用喪失 | | | 存続企業 による総 雇用減少 | 退出による 総雇用 減少 | |
|---------------|-----------|--------------|----------------------|--------------------|--------------|
| 日本企業 の子会社 | 外資系企 業 | 日本の独 立系企業 | | o | p |
| l | m | n | | | |
| 5,108 | | 18,319 | 22,210 | 23,427 | |
| 156,496 | 20,101 | 472,216 | 267,813 | 648,813 | |
| 272,093 | 10,439 | 846,972 | 387,651 | 1,129,504 | |
| 145,378 | 2,562 | 585,501 | 397,757 | 733,441 | |
| 136,011 | 1,421 | 650,087 | 603,085 | 787,519 | |
| 4,066 | 0 | 42,738 | 43,159 | 46,804 | |
| 346,692 | 43,739 | 721,245 | 379,385 | 1,111,676 | |
| 350,682 | 7,345 | 1,300,490 | 581,602 | 1,658,517 | |
| 104,567 | 42,293 | 260,804 | 134,079 | 407,664 | |
| 50,388 | 258 | 123,187 | 80,608 | 173,833 | |
| 198,864 | 5,962 | 452,103 | 447,869 | 656,929 | |
| 71,105 | 2,492 | 122,896 | 14,017 | 196,493 | |
| 15,566 | 1,271 | 38,195 | 14,381 | 55,032 | |
| 544,055 | 40,011 | 879,680 | 446,248 | 1,463,746 | |
| 232,461 | 1,201 | 959,188 | 454,230 | 1,192,850 | |
| 2,633,532 | 179,095 | 7,473,621 | 4,274,094 | 10,286,248 | |
| 参入・退出による雇用の純増 | | | 雇用の純増 | | |
| 日本企業 の子会社 | 外資系企 業 | 日本の独 立系企業 | 日本企業 の子会社 | 外資系企 業 | 日本の独 立系企業 |
| d-i | e-m | f-n | a+d-i-l | b+e-j-m | c+f-k-n |
| -1,848 | 337 | 1,764 | -3,186 | 337 | -3,805 |
| 5,998 | -7,184 | -177,880 | 7,863 | -7,020 | -244,963 |
| 1,628 | 29,610 | -283,317 | 5,546 | 25,145 | -273,700 |
| -4,177 | -204 | -164,206 | -10,601 | -2,078 | -299,055 |
| -14,473 | -1,303 | -224,934 | -24,185 | -1,179 | -535,635 |
| 4,442 | 46 | 10,590 | 6,793 | 46 | -7,602 |
| -54,697 | -422 | -231,958 | -51,932 | 2,654 | -255,412 |
| 131,734 | 42,260 | -396,022 | 203,864 | 42,955 | -252,284 |
| 24,432 | -18,953 | -93,578 | 44,289 | -12,021 | -163,469 |
| 1,539 | 158 | 8,551 | 9,368 | 173 | 25,994 |
| 130,948 | -659 | -21,891 | 104,461 | 842 | -180,797 |
| 38,180 | -893 | -90,622 | 40,364 | -943 | -90,157 |
| 6,590 | 882 | 41,986 | 11,012 | 2,655 | 52,974 |
| 164,759 | -14,118 | 198,330 | 261,223 | -7,734 | 247,183 |
| 83,407 | 12,550 | 59,050 | 98,562 | 12,798 | 149,021 |
| 518,462 | 42,107 | -1,364,137 | 703,441 | 56,630 | -1,831,707 |

が賃金率の安い子会社での雇用を拡大したことにより一部起因している。産業別に見ると、1996-2001年において子会社の雇用純減が特に大きかったのは、卸売、対家計サービス、機械であり、2001-06年に子会社の雇用純増が特に大きかったのは、小売、運輸・運輸付帯サービス、対事業所サービスであった。なお、2001-06年には確かに子会社の雇用は70

万人純増したが、彼らの親会社を含む全独立系企業とその子会社の合計では、この期間中に雇用が113万人減少したことを確認しておこう。子会社の雇用増は親会社の雇用減を相殺できていない可能性が高いように思われる。

最後に外資系企業について見ておこう。外資系企業の雇用は、1996-2001年に9万人、2001-06年に6万人、それぞれ純増した。外資系企業の雇用が1996年には25万人、2001年には35万人にしか過ぎなかったことを考えれば、外資系企業の積極的な雇用拡大は、日本企業の雇用動向と著しく異なる可言えよう。なおこの純増は、先にも説明した通り、日本企業の買収による外資のプレゼンス増加を含まない値である。

外資系企業の雇用純増は、主に参入・退出による雇用純増を通じて生じた。参入・退出の純増が大きかった産業は、1996-2001年は金融・保険、対事業所サービス、小売、機械、2001-06年は小売、機械、対家計サービスであった。雇用の純増の大部分はこれらの産業で生み出されたが、他の大多数の産業でも、スケールは小さいが雇用が純増した。

米国では従来、雇用創出において中小企業が重要な役割を果たしていることが強調されてきた。しかし、米国センサス局の企業パネルデータを用いたHaltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)の最近の研究によれば、雇用創出の決定要因としては、企業規模の小ささよりも企業の年齢が若いことが重要であるという。雇用創出・喪失に企業の規模と年齢が与える影響については第4節と第5節で詳しく調べるが、ここではまず、以上見てきた雇用創出・喪失のパターンが、新しい企業と古い企業の間でどのように異なるのかを独立系企業について見てみよう。

表3は、独立系企業について産業別に、2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立された企業、1996年10月以降-2001年9月以前に設立された企業、1996年9月以前に設立された企業、の3つのグループに分けて、最近の2回の事業所・企業統計調査(調査対象時点は2001年10月1日と2006年10月1日)の間の5年間に創出・喪失された雇用を、存続企業による変化と、参入・退出による変化に分けて報告している。

この表を解釈するにあたって注意すべき点を確認しておこう。まず、これまでも述べてきたとおり、我々は企業のパネル化を本所・本社・本店の置かれた事業所の情報で行っているため、本所・本社・本店を変更した企業の雇用が、参入・退出による雇用創出・喪失に混入している。同じ原因により、2001

表3. 2001-2006年における設立時期別に見た独立系企業の

| | 存続企業による雇用創出 | | | 存続企業による雇用喪失 | | | 新規設立による雇用創出マイナス退出による雇用喪失 | | |
|---------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|--------------|
| | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 |
| | a | b | c | d | e | f | g | h | i |
| 一次産業(農林水産・鉱業) | 64 | 1,170 | 13,263 | 34 | 931 | 19,125 | 4,717 | 3,131 | -5,954 |
| 化学・金属・石油精製 | 387 | 5,612 | 157,254 | 290 | 4,556 | 224,592 | 27,397 | 7,845 | -215,911 |
| 機械 | 500 | 11,503 | 286,361 | 628 | 4,907 | 282,804 | 32,714 | 25,735 | -345,207 |
| 機械・素材以外の製造業 | 425 | 9,605 | 203,334 | 4,074 | 7,739 | 333,093 | 36,692 | 7,208 | -209,722 |
| 建設業 | 616 | 17,199 | 233,883 | 1,057 | 18,318 | 538,222 | 57,995 | 23,395 | -309,000 |
| 電気・ガス・水道 | 92 | 1,126 | 21,498 | 27 | 499 | 40,660 | 4,425 | 3,484 | 1,941 |
| 卸売 | 1,624 | 14,434 | 282,465 | 1,590 | 8,062 | 311,238 | 42,544 | 21,481 | -306,816 |
| 小売 | 1,428 | 35,900 | 636,052 | 2,887 | 29,847 | 493,505 | 133,374 | 15,460 | -553,669 |
| 金融・保険 | 77 | 2,523 | 50,051 | 916 | 1,561 | 120,643 | 53,667 | 9,624 | -158,129 |
| 不動産 | 445 | 5,577 | 74,338 | 192 | 2,749 | 59,872 | 15,732 | 11,094 | -22,142 |
| 運輸・運輸付帯サービス | 291 | 11,591 | 181,272 | 3,485 | 4,076 | 342,361 | 50,425 | 29,384 | -110,637 |
| 通信 | 27 | 2,162 | 10,514 | 5 | 5,479 | 6,728 | 4,814 | -63,238 | -31,995 |
| 公共サービス | 16 | 3,969 | 19,357 | 121 | 1,072 | 11,118 | 18,150 | 9,513 | 11,568 |
| 対事業所サービス | 1,885 | 38,668 | 374,057 | 24,099 | 17,784 | 321,573 | 136,888 | 131,535 | -91,878 |
| 対家計サービス | 1,911 | 41,805 | 442,890 | 1,732 | 30,915 | 361,081 | 207,628 | 109,488 | -275,071 |
| 全産業 | 9,788 | 202,844 | 2,986,589 | 41,137 | 138,495 | 3,466,615 | 827,162 | 345,139 | -2,622,622 |
| | 2001年10月1日における雇用者数 | | | 2006年10月1日における雇用者数 | | | 2001年10月1日における企業数 | | |
| | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 |
| 一次産業(農林水産・鉱業) | 0 | 5,126 | 101,745 | 4,891 | 8,567 | 89,389 | 0 | 707 | 8,435 |
| 化学・金属・石油精製 | 0 | 33,828 | 1,907,448 | 28,876 | 40,840 | 1,625,377 | 0 | 3,552 | 70,675 |
| 機械 | 0 | 48,822 | 3,054,074 | 34,869 | 78,437 | 2,718,767 | 0 | 3,971 | 71,167 |
| 機械・素材以外の製造業 | 0 | 64,923 | 2,440,742 | 47,158 | 73,169 | 2,087,078 | 0 | 6,494 | 116,748 |
| 建設業 | 0 | 114,287 | 2,860,963 | 60,468 | 134,910 | 2,236,283 | 0 | 21,819 | 265,811 |
| 電気・ガス・水道 | 0 | 5,293 | 326,088 | 4,600 | 9,297 | 307,084 | 0 | 771 | 7,742 |
| 卸売 | 0 | 74,229 | 2,546,236 | 47,811 | 101,637 | 2,199,146 | 0 | 12,773 | 161,229 |
| 小売 | 0 | 250,535 | 3,804,324 | 140,535 | 265,070 | 3,380,614 | 0 | 29,301 | 257,765 |
| 金融・保険 | 0 | 11,528 | 812,820 | 54,057 | 20,959 | 646,522 | 0 | 2,773 | 12,346 |
| 不動産 | 0 | 19,713 | 326,980 | 16,557 | 33,651 | 318,564 | 0 | 7,211 | 82,829 |
| 運輸・運輸付帯サービス | 0 | 44,938 | 2,015,701 | 53,667 | 80,288 | 1,737,473 | 0 | 4,013 | 46,603 |
| 通信 | 0 | 84,359 | 104,573 | 4,920 | 17,626 | 76,401 | 0 | 1,413 | 2,069 |
| 公共サービス | 0 | 12,864 | 113,247 | 18,296 | 24,833 | 133,024 | 0 | 1,565 | 5,553 |
| 対事業所サービス | 0 | 162,169 | 2,486,996 | 143,260 | 313,745 | 2,414,605 | 0 | 19,907 | 123,772 |
| 対家計サービス | 0 | 241,639 | 2,427,125 | 214,173 | 355,890 | 2,229,236 | 0 | 22,251 | 133,145 |
| 全産業 | 0 | 1,174,253 | 25,329,062 | 874,138 | 1,558,919 | 22,199,563 | 0 | 138,521 | 1,365,889 |
| | 2001年10月1日における平均規模(人) | | 2006年10月1日における平均規模(人) | | | 2006年の平均規模/2001年の平均規模 | | 2001-06年の残存確率 | |
| | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 1996年10月以降-2001年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | 1996年9月以前に設立 | |
| 一次産業(農林水産・鉱業) | 7.3 | 12.1 | 8.0 | 8.3 | 11.8 | 14.6% | -2.5% | 45.8% | -9.9% |
| 化学・金属・石油精製 | 9.5 | 27.0 | 12.7 | 10.5 | 26.6 | 9.8% | -1.3% | 10.0% | -13.6% |
| 機械 | 12.3 | 42.9 | 14.5 | 17.0 | 44.2 | 37.9% | 2.9% | 16.5% | -13.5% |
| 機械・素材以外の製造業 | 10.0 | 20.9 | 12.6 | 10.6 | 21.6 | 5.7% | 3.3% | 6.6% | -17.2% |
| 建設業 | 5.2 | 10.8 | 4.9 | 5.5 | 9.7 | 4.8% | -9.5% | 12.6% | -13.6% |
| 電気・ガス・水道 | 6.9 | 42.1 | 7.3 | 8.5 | 40.7 | 23.7% | -3.4% | 42.0% | -2.5% |
| 卸売 | 5.8 | 15.8 | 6.3 | 7.4 | 16.3 | 28.1% | 3.2% | 6.9% | -16.3% |
| 小売 | 8.6 | 14.8 | 8.4 | 9.1 | 16.0 | 6.6% | 8.3% | -0.8% | -17.9% |
| 金融・保険 | 4.2 | 65.8 | 18.4 | 6.1 | 63.7 | 46.5% | -3.2% | 24.1% | -17.8% |
| 不動産 | 2.7 | 3.9 | 3.0 | 3.7 | 4.3 | 34.7% | 8.9% | 26.7% | -10.5% |
| 運輸・運輸付帯サービス | 11.2 | 43.3 | 27.3 | 17.8 | 43.4 | 59.2% | 0.3% | 12.2% | -14.1% |
| 通信 | 59.7 | 50.5 | 16.8 | 24.8 | 52.5 | -58.5% | 4.0% | -49.6% | -29.7% |
| 公共サービス | 8.2 | 20.4 | 8.6 | 11.4 | 23.7 | 38.3% | 16.0% | 39.6% | 1.2% |
| 対事業所サービス | 8.1 | 20.1 | 10.0 | 13.7 | 22.7 | 67.6% | 12.8% | 15.4% | -14.0% |
| 対家計サービス | 10.9 | 18.2 | 11.4 | 14.4 | 20.9 | 32.3% | 14.5% | 11.3% | -19.8% |
| 全産業 | 8.5 | 18.5 | 9.5 | 10.2 | 19.2 | 20.5% | 3.6% | 10.2% | -15.4% |

雇用創出と喪失：企業レベルの分析

| 存続企業による雇用の純増 | | | 雇用の純増 | | | 存続企業による総雇用創出 | 存続企業による総雇用喪失 | 参加による総雇用創出 マイナスイ退 出による総 雇用喪失 |
|--|---|----------------------|--|---|-------------------------|-------------------------|--------------|---------------------------------------|
| 2001年10 月以降- 2006年10 月1日以前に 設立 | 1996年10 月以降- 2001年9 月以前に 設立 | 1996年9 月以前に 設立 | 2001年10 月以降- 2006年10 月1日以前に 設立 | 1996年10 月以降- 2001年9 月以前に 設立 | 1996年9月 以前に設立 | | | |
| 30 | 239 | -5,862 | 4,747 | 3,370 | -11,816 | 14,497 | 20,090 | 1,894 |
| 97 | 1,056 | -67,338 | 27,494 | 8,901 | -283,249 | 163,253 | 229,438 | -180,669 |
| -128 | 6,596 | 3,557 | 32,586 | 32,331 | -341,650 | 298,364 | 288,339 | -286,758 |
| -3,649 | 1,866 | -129,759 | 33,043 | 9,074 | -339,481 | 213,364 | 344,906 | -165,822 |
| -441 | -1,119 | -304,339 | 57,554 | 22,276 | -613,339 | 251,698 | 557,597 | -227,610 |
| 65 | 627 | -19,162 | 4,490 | 4,111 | -17,221 | 22,716 | 41,186 | 9,850 |
| 34 | 6,372 | -28,773 | 42,578 | 27,853 | -335,589 | 298,523 | 320,890 | -242,791 |
| -1,459 | 6,053 | 142,547 | 131,915 | 21,513 | -411,122 | 673,380 | 526,239 | -404,835 |
| -839 | 962 | -70,592 | 52,828 | 10,586 | -228,721 | 52,651 | 123,120 | -94,838 |
| 253 | 2,828 | 14,466 | 15,985 | 13,922 | -7,676 | 80,360 | 62,813 | 4,684 |
| -3,194 | 7,515 | -161,089 | 47,231 | 36,899 | -271,726 | 193,154 | 349,922 | -30,828 |
| 22 | -3,317 | 3,786 | 4,836 | -66,555 | -28,209 | 12,703 | 12,212 | -90,419 |
| -105 | 2,897 | 8,239 | 18,045 | 12,410 | 19,807 | 23,342 | 12,311 | 39,231 |
| -22,214 | 20,884 | 52,484 | 114,674 | 152,419 | -39,394 | 414,610 | 363,456 | 176,545 |
| 179 | 10,890 | 81,809 | 207,807 | 120,378 | -193,262 | 486,606 | 393,728 | 42,045 |
| -31,349 | 64,349 | -480,026 | 795,813 | 409,488 | -3,102,648 | 3,199,221 | 3,646,247 | -1,450,321 |
| 2006年10月1日における企業数 | | | 2001年10 月1日以前に 設立 | 2006年10 月1日以前に 設立 | 2001年10 月1日以前に 設立 | 2006年10 月1日以前に 設立 | | |
| 612 | 1,031 | 7,598 | 106,871 | 102,847 | 9,142 | 9,241 | | |
| 2,275 | 3,907 | 61,045 | 1,941,276 | 1,695,093 | 74,227 | 67,227 | | |
| 2,410 | 4,626 | 61,560 | 3,102,896 | 2,832,073 | 75,138 | 68,596 | | |
| 3,735 | 6,925 | 96,681 | 2,505,665 | 2,207,405 | 123,242 | 107,341 | | |
| 12,345 | 24,573 | 229,698 | 2,975,250 | 2,431,661 | 287,630 | 266,616 | | |
| 631 | 1,095 | 7,546 | 331,381 | 320,981 | 8,513 | 9,272 | | |
| 7,643 | 13,648 | 134,933 | 2,620,465 | 2,348,594 | 174,002 | 156,224 | | |
| 16,701 | 29,069 | 211,567 | 4,054,859 | 3,786,219 | 287,066 | 257,337 | | |
| 2,932 | 3,441 | 10,145 | 824,348 | 721,538 | 15,119 | 16,518 | | |
| 5,528 | 9,138 | 74,100 | 346,693 | 368,772 | 90,040 | 88,766 | | |
| 1,964 | 4,504 | 40,035 | 2,060,639 | 1,871,428 | 50,616 | 46,503 | | |
| 292 | 712 | 1,454 | 188,932 | 98,947 | 3,482 | 2,458 | | |
| 2,121 | 2,184 | 5,622 | 126,111 | 176,153 | 7,118 | 9,927 | | |
| 14,274 | 22,979 | 106,489 | 2,649,165 | 2,871,610 | 143,679 | 143,742 | | |
| 18,810 | 24,762 | 106,762 | 2,668,764 | 2,799,299 | 155,396 | 150,334 | | |
| 92,273 | 152,594 | 1,155,235 | 26,503,315 | 24,632,620 | 1,504,410 | 1,400,102 | | |

注)本文中でも説明したように、2001年10月以降-2006年10月1日以前に設立された企業群については、存続企業による雇用創出・喪失は本来ゼロであるはずなのに、これが正の値となっている(なお、純増の項 a-d はマイナスの値)。これは、企業は2001年10月以降に設立されたものの、その本所・本社・本店が置かれた事業所が2001年9月以前に既に存在していたケースがあるためと考えられる。また、1996年10月以降-2001年9月以前に設立された企業群について、新規設立による雇用創出マイナスイ退出による雇用喪失がプラスの産業が多いのは、非独立系企業が独立系に移行したケースの存在や、2001年10月を対象とした調査で、1996年10月以降-2001年9月以前に設立された企業が全て把握されておらず、2006年10月を対象とした調査で、はじめて把握されるようになったケースが多数あったためではないかと推測される。

年10月以降-2006年10月1日以前に設立された企業群については、存続企業による雇用創出・喪失は本来ゼロであるはずなのに、これが正の値となっている(なお、純増の項 a-d は対事業所サービスにおける大きな雇用喪失を反映してマイナスの値となっ

ている)。これは、企業は2001年10月以降に設立されたものの、その本所・本社・本店が置かれた事業所が2001年9月以前に既に存在していたケースがあるためと考えられる¹⁴⁾。

また、1996年10月以降-2001年9月以前に設立された企業群について、新設設立による雇用創出マイナスイ退出による雇用喪失がプラスの産業が多いのは、非独立系企業が独立系に移行したケースの存在や、2001年10月を対象とした調査で、1996年10月以降-2001年9月以前に設立された企業が全て把握されておらず、2006年10月を対象とした調査で、はじめて把握されるようになったケースが多数あったためではないかと推測される。

以上のように、表3の解釈には注意を要するが、この表から以下の点が指摘できよう。

まず2001-2006年における雇用の純増について見ると、ほとんどの産業において、1996年9月以前に設立された企業群が雇用を減少させたのに対し、それ以降に設立された企業は、2001年10月以降に設立された企業群だけでなく、1996年10月-2001年9月に設立された企業群も、雇用の純増に寄与した。全産業計で見ると、1996年9月以前に設立された企業群が310万人雇用を純減したのに対し、2001年10月以降に設立された企業群は80万人、1996年10月-2001年9月に設立された企業群は41万人、それぞれ雇用を純増した。1996年以降に設立された企業による雇用の純増が特に大きかったのは、対家計サービス(33万人)と対事業所サービス(26万人)であった。

1996年9月以前に設立された企業群が雇用を減少させた主因は、全産業計で262万人に達した退出による雇用の喪失である。このグループの企業のうち15%が、期間中に退出したと推計される¹⁵⁾。また、このグループの企業では、存続企業だけに限っても全産業計の雇用が48万人減少した。

一方、1996年10月以降に設立された企業群については、全産業で117万人に達した参加マイナスイ退出による雇用の純増に加え、存続企業だけに限っても全産業計の雇用が3万人増加した。なお、1996

表 4. 外資系企業と日本企業の所有構造のダイナミックス：2001-2006

(企業数、括弧内は常用雇用者数)

| | 2001 | | | 2006 | | |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|
| | 全企業 | 日本企業 | 外資系企業 | 全企業 | 日本企業 | 外資系企業 |
| 合 計 | 1,620,010 (33,200,000) | 1,615,262 (32,900,000) | 4,748 (348,769) | 1,518,025 (32,200,000) | 1,513,002 (31,800,000) | 5,023 (415,650) |
| 2001-2006 年の間に退出した企業 | 487,783 (10,300,000) | | | | | |
| 退出企業の内訳 | | 484,763 (10,100,000) | 3,020 (179,095) | | | |
| 2001-2006 年の間に参入した企業 | | | | 385,798 (9,482,680) | | |
| 参入企業の内訳 | | | | | 382,704 (9,261,478) | 3,094 (221,202) |
| 2001-2006 年の間に存続した企業 | 1,132,227 (23,000,000) | | | 1,132,227 (22,700,000) | | |
| 存続企業の内訳 | | | | | | |
| 日本企業で所有権変化なし | | 1,130,079 (22,700,000) | | | 1,130,079 (22,500,000) | |
| 外資系企業で所有権変化なし | | | 1,509 (142,901) | | | 1,509 (150,662) |
| 日本企業から外資系企業へ | | 420 (40,543) | | | | 420 (43,786) |
| 外資系企業から日本企業へ | | | 219 (26,773) | | 219 (33,535) | |

注) 利用した計算ソフトの制約のため、一千万以上の常用雇用者数については、上3ケタに四捨五入した値となっている。

年10月-2001年9月に設立された企業群では、1社当たりの平均雇用者数がほとんどの産業で増加しており、企業成長も雇用創出に寄与したと考えられる。

多くの産業において、若い企業が参入や成長を通じて雇用を創出し、一方古い企業が雇用減少の主因であったと言える。

表4には、先に述べたように外資系企業とそれ以外の企業について、買収を含む所有構造のダイナミックスがまとめてある。外資系企業の定義は、これまでと同じく、外資比率が50%を超える企業と外国企業が日本に直接所有する支店、支社、支所(事業所)である。この表によれば、買収を通じた外資系企業のプレゼンスの拡大は、売却による外資系企業のプレゼンスの縮小と互いに相殺するため、所有権の移転を通じた外資のプレゼンスの純増は意外に小さいことが分かる¹⁶⁾。これは1万人前後と、存続企業による雇用の純増とほぼ同規模であった。先にも述べたとおり、外資系企業の雇用拡大の大部分は、企業の参入・退出を通じた雇用の純増によってもたらされたことが確認された。

次に、産業別に見た外資系企業の雇用シェアが、1996-2006年にどう変化したかを、図4で見てみよう。この図では、2006年における外資の雇用シェアが高い順に、産業が左から右に並べてある。なお、秘匿の制約のため、外資系企業が3社未満の産業で

は、外資のプレゼンスはゼロとして表示してある。

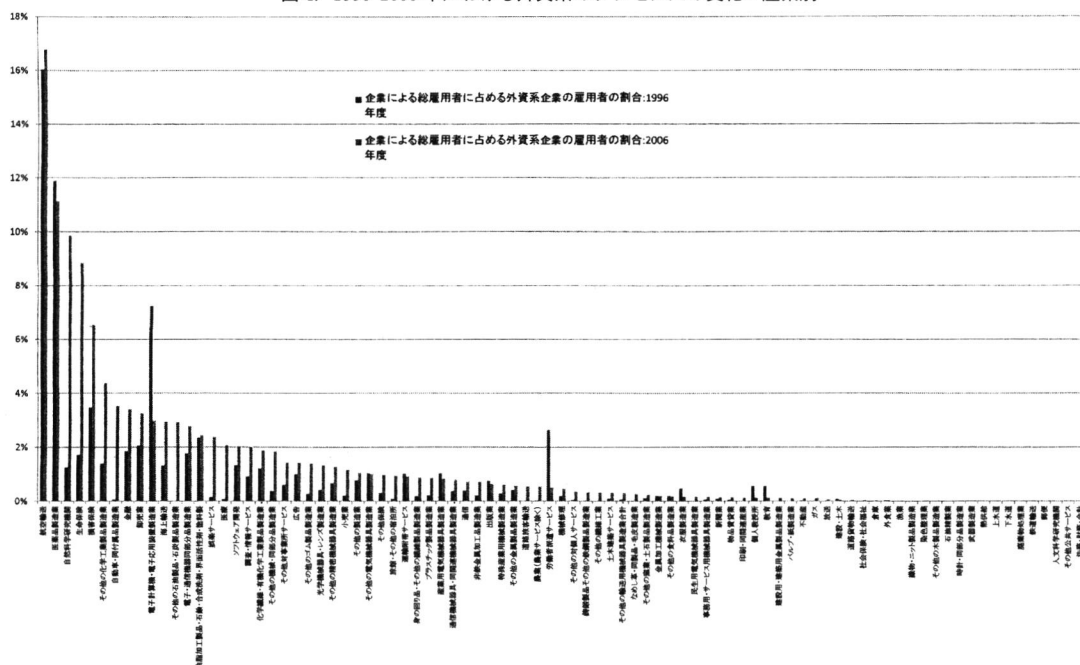
また、法務・財務・会計を営む事業所の中には外資系も多いと考えられるが、会社形態で無いため、外資系のプレゼンスは0となっている。

外資の雇用シェアが2006年において3%以上の産業について、シェアが高い順に並べると、航空輸送、医薬品製造、自然科学研究機関、生命保険、損害保険、医療用機械器具・医療用品製造業、その他の化学工業製品製造業、自動車・同付属品製造業、金融、卸売、電子計算機・電子応用装置製造、であった。

なお、1996年と比較すると、医薬品製造、電子計算機・電子応用装置製造、労働者派遣サービス、タイヤ・チューブ製造、といった一部の例外を除き、ほとんどの産業で外資の雇用シェアは大幅に上昇した。外資の雇用シェアの上昇が2%ポイント以上と特に著しかったのは、自然科学研究機関、生命保険、損害保険、医療用機械器具・医療用品製造、その他の化学工業製品製造、自動車・同付属品製造、その他の石油製品・石炭製品製造、娯楽サービス、であった。

外資系企業の雇用の産業間分布に関して、1996年から2006年における変化として特筆すべきもう一つの事実は、外資による雇用が全く無い産業が、大幅に減った点であろう。伊藤・深尾分類112業種

図 4. 1996-2006 年における外資系のプレゼンスの変化：産業別



注) 外資系の会社・事務所数の合計が3未満で秘匿加工した産業については、外資系のシェアをゼロとした。

のうち、1996年には外資系企業の雇用がゼロの産業がサービス業を中心に37あったのに対し、2006年には19にまで減少した。まだまだ外資のプレゼンスは低いものの、ほとんどの産業に外資が参入しているという点で、日本は対内直接投資の受け入れ面で、米国や欧州主要国に一步近づいたと言える。規制緩和が、外資の新分野への参入にどのように影響したかは、今後の興味深い研究テーマであろう。

4. 社齢別・規模別に見た雇用創出・喪失

以下では、企業の設立後の経過年数(社齢と呼ぶ)や企業規模が、雇用創出・喪失に与えた影響について見てみよう。分析には、2001年と2006年を対象とする直近2回の事業所・企業統計調査のマイクロデータを用いる。なお、分析の対象は、会社法人(株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社)のみであり、外国の会社に属する事業所(外国に本社・本店のある事業所)は社齢が分からないため対象としない。雇用は全て国内常用雇用者数(正社員とパート・アルバイトの和)である。

表5には、社齢と雇用創出・喪失の関係の分析に用いたデータの概要が報告してある。

まず、社齢別に企業の分布を見ると、近年参入企業が減っていることをおそらく反映して、若い企業は少数派である。例えば2002-2006年の5年間に設立された企業は、2006年において12万社で、全企

業の9%に過ぎない。この数は、1997-2001年に設立された企業の2006年における残存数13万社より少なく、1987-1996年の10年間に設立された企業の残存数37万社の半分に満たない。

また、社齢別に平均企業規模(1社当たりの平均雇用者数)を見ると、高齢の企業の方が概ね規模が大きい。このため、全雇用に占める若い企業のシェアは、企業数以上に少ない。2002-06年および1997-2001年に設立された企業の雇用者が全雇用者に占めるシェアは、それぞれ6.7%であり、2つを合計しても、1956年以前に設立された企業のシェア27%の半分に満たない。

しかし、雇用の純創出の視点から見ると、若い企業のみが雇用を創出し、高齢の企業ほど、雇用の純減が大きいことが分かる。しかも非常に若い企業が、雇用シェアが低いにもかかわらず多くの雇用を生み出している。2001年において全雇用の45%を占めていた1966年以前に設立された企業が、2001-06年に雇用を207万人減らしたのに対し、1997年以降に設立された企業は、これを上回る220万人の雇用を純創出した。図5は、各社齢階層別に、2001-06年における雇用の純増が示してある。

2001年以降に設立された企業の雇用純創出は、参入によるものであり、正の値で当然としても、なぜ若い企業ほど(例えば1997-2001年設立企業のように)雇用の純創出が大きく、古い企業ほど雇用の

表5. 社齢と雇用創出・喪失(常用雇用)の関係に関する分析に用いたデータの概要

| 設立時期 | 2006年における社齢 | 2001年における社齢 | 2001年の雇用者数 | 2006年の雇用者数 | 2001-06年における雇用の変化 | 2001年の企業数 | 2006年の企業数 | 残存確率 | 2001年の平均企業規模(人) | 2006年の平均企業規模(人) | 平均企業規模の成長率 |
|---------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------------|-----------|-----------|-------|-----------------|-----------------|------------|
| | | | a | b | c | d | e | f=c/d | g=a/d | h=b/e | h/g-1 |
| 1956年以前に設立 | 50- | 9,424,581 | 7,888,454 | -1,536,127 | 141,244 | 117,763 | 83.4% | 66.7% | 67.0% | 0.4% | |
| 1957-66年に設立 | 40-50 | 4,446,002 | 3,911,372 | -534,630 | 149,727 | 121,723 | 81.3% | 29.7% | 32.1% | 8.2% | |
| 1967-76年に設立 | 30-40 | 5,711,246 | 4,981,326 | -729,920 | 263,263 | 214,228 | 81.4% | 21.7% | 23.3% | 7.2% | |
| 1977-86年に設立 | 20-30 | 4,744,110 | 4,397,378 | -346,732 | 299,565 | 243,456 | 81.3% | 15.8% | 18.1% | 14.1% | |
| 1987-96年に設立 | 10-20 | 4,782,283 | 4,526,025 | -256,258 | 439,130 | 370,012 | 84.3% | 10.9% | 12.2% | 12.3% | |
| 1997-2001年に設立 | 5-10 | 1,542,674 | 1,936,869 | 394,195 | 135,110 | 130,160 | 96.3% | 11.4% | 14.9% | 30.3% | |
| 2002-06年に設立 | 0-5 | 0 | 1,886,558 | 1,886,558 | 0 | 118,916 | — | — | 15.9% | — | |
| 総計 | | 30,650,896 | 29,527,982 | -1,122,914 | 1,428,039 | 1,316,258 | 21.5% | 21.5% | 22.4% | 4.5% | |

注) 我々の残存確率や雇用の変化の計算は、精緻に構築された企業レベルのパネルデータのベースに基づくものではなく、各年の事業所・企業統計調査が、そのセンサスという社格上母集団を全て把握しているとの仮定に基づいている。従って、1996-2001年に設立されたにもかかわらず2001年を対象とする調査で把握されなかった企業が、2006年対象調査で初めて把握された場合には、1996-2001年設立企業の残存確率と雇用の拡大を過大に推計する危険がある。

純減が大きくなるのだろうか。

表5からは、2つの事実が指摘できる。

第一に、若い企業ほど残存確率が高く、高齢の企

業の残存確率は低い¹⁷⁾。

例えば、1997-2001年に設立された企業は、2001-06年中に4%しか退出しなかったのに対し、1957年以前に設立された企業は、同期中に17%が退出した。

第二に、若い企業ほど、雇用で測った平均規模の時間を通じた成長率が高い。例えば、1996-2001年に設立された企業は、2001-06年に30%、規模が拡大したのに対し、1956年以前に設立された企業の規模の成長率は0.4%であった。

次に全産業の企業について、2001年における社齢と、2001-06年における雇用増の関係を、存続企業と参入・退出企業別、また創出と喪失別により詳しく見てみよう。図5にこの関係が示してある。

分析は5年毎の事業所・企業統計調査に基づいているから、2001-06年に設立されたものの2006年以前に退出した企業については、我々は捉える事が出来ない。2001-06年に設立され2006年まで存続する企業の雇用者数が即ち、我々が把握できる参入による雇用創出効果になる。

従って、社齢0-5歳の企業については必ず、存続企業による雇用創出率、喪失率は共にゼロ、参入による雇用創出率は2、退出による雇用喪失率は0となる。

図5では、以上のような理由で雇用創出率・喪失率を使った分析に適さない社齢0-5歳の企業を除き、これより社齢が高い企業について、5年または10年刻みに、存続企業による雇用の純増率と、参入・退出による雇用の純増率が報告してある。

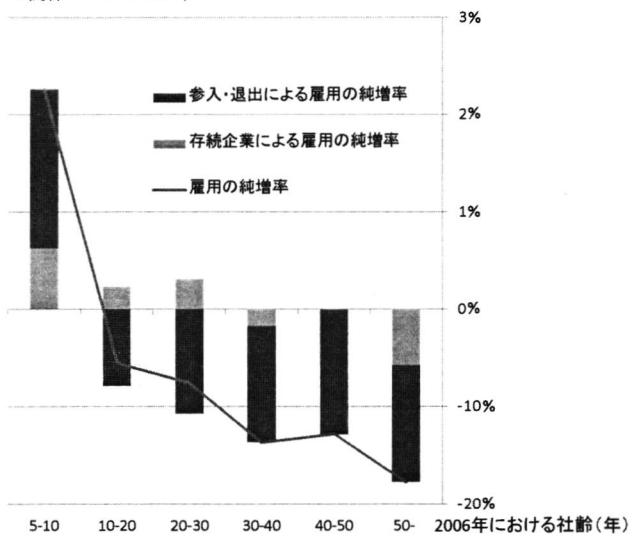
なお、新設参入企業(2001-06年に設立された、社齢0-5歳の企業)については、雇用創出率・喪失率を使った分析には向かないが、彼らが多くの雇用を生み出していることを確認しておこう。2006年において、社齢0-5歳の企業は12万社に上り、その雇用は189万人に達した(表5参照)。

まず存続企業による雇用創出・喪失について見ると、図5に示すように、社齢5-10歳の企業を中心に、社齢が低い企業は、仮に存続する場合、かなり活発に雇用を拡大する傾向がある。一方、社齢が高まるほど存続企業の雇用純増が低下する傾向があり、社齢が30年を過ぎると存続企業の雇用は、減少するようになる。

この結果は、企業活動基本調査に基づき同様の問題を分析した樋口・新保(1999)の結果と似ている。

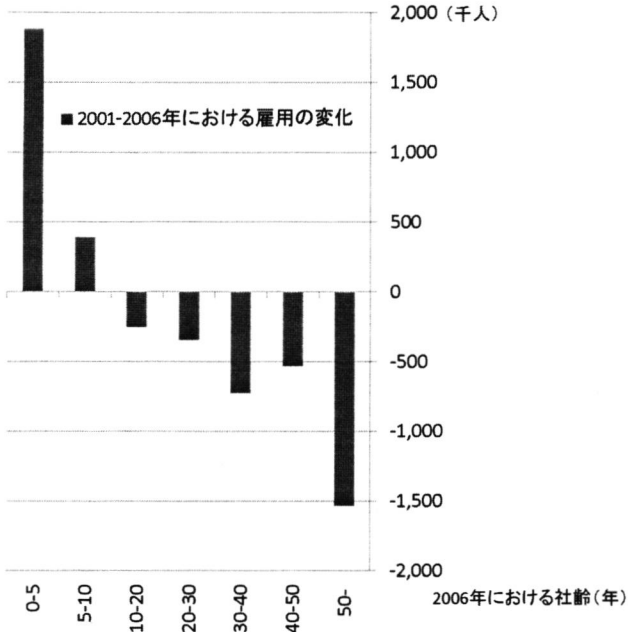
一方、樋口・新保が分析の対象外とした、退出による雇用の減少について見ると、参入・退出による雇用の純増率も、社齢が高いほど大きなマイナス値

図5. 社齢と存続企業および参入・退出による雇用創出・喪失(常用雇用)の関係：2001-2006年



注) 本来、社齢5-10歳の企業の参入というは有り得ないはずなのに、この図においてこの企業群の参入・退出による雇用の純増率がプラスの値になっている原因については本文参照。

図6. 企業の社齢別に見た常用雇用の純増：2001-2006年 (2,000千人)



になる傾向がある。このため、存続企業の雇用の純増率と参入・退出による雇用の純増率を合わせた雇用の純増率も、社齢が高くなるほど、著しく大きなマイナス値になる。

なお、本来、社齢5-10歳の企業の参入というは有り得ないはずなのに、この図においてこの企業群の参入・退出による雇用の純増率がプラスの値になっているのは、以下の理由による。第一に、先に

も述べたように、1996-2001年に設立されたにもかかわらず2001年を対象とする調査で把握されなかった企業が、2006年対象調査で初めて把握された場合には、社齢5-10歳の企業の参入に含まれることになる。第二に、本分析では本店・本社・本所の移動を参入・退出と捉えている。2001年において社齢5-10歳だった企業群の中に、2001-2006年に本店・本社・本所を移転したケースがあれば、これも社齢5-10歳の企業の参入に含まれることになる。おそらく若い成長企業は、古く停滞した企業よりも積極的に本店・本社・本所を移転するだろうから、こうしたケースが多いことは不思議ではない。

以上纏めれば、我々の分析では、参入・退出を考慮しても、社齢が若いほど残存確率が高く、また雇用の純増率が低いとの結果を得た。社齢の低さと雇用の純増の関係はかなり強力で、社齢が5-10歳の企業では雇用の純増率が5年間で23%に達したのに対し、50歳以上の企業では、雇用の純増率は5年間でマイナス18%と極めて低かった。ただし我々の分析では、企業レベルで精緻なパネルデータが作れないため、若い企業を中心に、過去の統計で把握されなかった企業の雇用者や、本店・本社・本所を移転した存続企業による雇用増が、参入・退出による雇用の純増に混入している点に注意する必要がある。

図6には、社齢別に、2001-06年における雇用の純増の絶対数を示した。2006年における社齢40歳以上(1966年以前設立)の企業による雇用の純減が207万人に達したのに対し、社齢

10歳未満(1996年以降設立)の企業による雇用の純増は228万人に上った。

次に、2001-06年について、企業規模と雇用の創出・喪失の関係を見てみよう。図7は、雇用者数で測った企業規模別に、存続企業による雇用の純増率と、参入・退出による常用雇用の純増率、そして両者の和にあたる、雇用純増率が報告してある。なお、企業規模の情報は、存続企業と退出企業については

図7. 企業規模と存続企業及び参入・退出による雇用創出・喪失(常用雇用)の関係：2001-2006年



2001年の値、参入企業については2006年の値を使った。

図から分かる通り、雇用者数5人以上5,000人以下の規模について見ると、規模が大きいほど雇用の純増率が高くなる傾向が見られる。これは、規模が大きくなるにつれて、退出確率の低下により参入・退出による雇用の純減率が小さくなると同時に、存続企業による雇用の純増が大きくなるためである。雇用者数が500人以上5,000人未満の企業では、雇用の純増率はプラスであった。

一方、最も規模が小さいグループと最も規模が大きいグループでは、以上の中間規模グループとは異なった傾向があった。この2つのグループでも、参入・退出による雇用の純増率については、規模が小さいほどマイナスの大きな値になる傾向が、中間規模グループと同様に存在した。しかし、存続企業による雇用の純増率については、規模が大きいほど純増率が高くなるという傾向が、この2つのグループには見られなかった。存続企業による雇用の純増率は、雇用者5人未満の企業で非常に高い値をとり、また雇用者5,000人以上の企業で比較的大きなマイナス値をとった。このため、規模別に分類した企業群の中で、雇用者5人未満の事業所において雇用の純増率が最も高くなった。また、雇用者5,000人以上の企業の雇用の純増率は、比較的低くなった。

また図8には、企業規模別に見た、2001-2006年における雇用純増の絶対数を図示してある。基本的には、企業規模と雇用の純増率の間の関係と同様の関係が見て取れる。雇用者数5人未満の企業が雇用

を9万人純増させた。また雇用者数500人以上5,000人未満の企業が雇用を13万人増加させた。他の全ての規模の企業は、雇用を純減させた。特に雇用者数5,000人以上の企業では、雇用が43万人純減した。

以上纏めると、雇用の純増率で見ても最も活発に雇用を作り出しているのは、5人未満の零細企業と、雇用者500-5,000人の中堅企業であった。零細企業は、参入・退出による雇用の純増率は、規模別に分類した企業群中最も低かったが、存続した場合には急速に雇用を成長させるため、総合した雇用の純増率が最も高くなった。

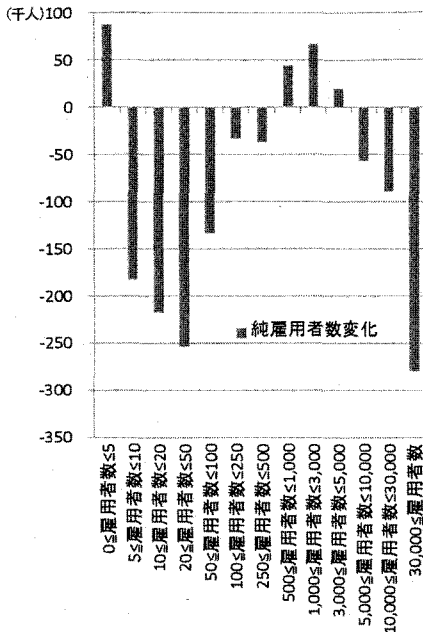
5. 雇用成長率の決定要因に関する総合的分析

これまでは存続企業について、所有構造、社齢、企業規模、といった企業属性が、その企業の雇用成長率に与える効果を、それぞれ個別に見てきた。以下では、企業レベルの2001-06年のデータを用いて重回帰分析を行い、これらの企業属性を同時に考慮しても、また詳細な産業ダミーを加え、産業に固有の効果コントロールしても、これまで見てきた関係が変化せず、頑健であるか否かを検証する。

分析の対象とするのは、会社法人(株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社)であり、その他の法人や個人経営、外国の企業に属する事業所は年齢が不明であるため含んでいない。なお、雇用成長率を算出するためには2001年と2006年の企業データを接合する必要がある。先にも述べたように、データのパネル化にあたっては、支所・支社・支店を持たない単独事業所のみ企業の場合はその事業所、支所・支社・支店を持つ企業の場合は、本所・本社・本店が置かれた事業所の情報を用いている。このため、存続した企業で、しかも本所・本社・本店の置かれた事業所(単独事業所の場合はその事業所自体)を5年間移動していない場合のみを分析対象としていることになる¹⁸⁾。

企業規模と企業成長との関係については、「企業の成長率は当初の企業規模と関係なく独立的である」という「ジブラの法則(Gibrat's Law)」の検証が数多くの先行研究において行われてきた。しかし、多くの先行研究でジブラの法則は支持されず、より小さい規模の企業の生存確率は低いが、生き残った小さい企業の成長率は大きい規模の企業成長率より高いとの結果を得ている¹⁹⁾。企業年齢と企業成長に関しては、Jovanovic(1982)の理論モデルを用いて説明することができる。企業が市場に参入した後に真の生産性を把握して、市場から退出するか残るか

図8. 企業規模別に見た雇用の純増減数：2001-2006年



を決定する理論モデルに基づいて、企業の成長率と企業年齢の関係を求めると、若い企業の生存確率は低い、生存に成功した若い企業ほど成長率が高くなる。このような過去の実証と理論に基づいて、以下のような推計式を考えた。

$$\begin{aligned} & [(n_{f,t} - n_{f,t-5}) / ((n_{f,t} + n_{f,t-5}) / 2)] / 5 \\ &= \alpha + \beta_1 \ln(n_{f,t-5}) + \beta_2 (\ln(n_{f,t-5}))^2 \\ &+ \beta_3 (\ln(n_{f,t-5}))^3 + \gamma \ln(\text{age}_{f,t-5}) + \delta Z_{f,t-5} + \varepsilon_{ft} \end{aligned} \quad (3)$$

ここで $n_{f,t}$ は 2006 年において、ある企業が雇用している常用雇用者数(正規および非正規の常用雇用者の和であり、役員、臨時雇用者等を含まない)²⁰⁾、 $n_{f,t-5}$ は 2001 年における雇用者数である。従って、被説明変数は 2001 年から 2006 年における企業全体の雇用者数成長率(年率値)を表す²¹⁾。

説明変数のうち $n_{f,t-5}$ の対数値は、2001 年における雇用者数で測った企業規模が、その後の雇用者数成長率に与えた効果を測るために加えた。雇用成長率と企業規模の間の非線形関係を考慮するために、雇用者数の対数値の 2 次項と 3 次項を入れた。また、 $\text{age}_{f,t-5}$ は登記上の企業設立年から 2001 年までの経過年数を表す。我々は社齢が雇用者数成長率に与える影響を見るため、 $\text{age}_{f,t-5}$ の対数値を説明変数に加えた。

Z は 2001 年における各企業のその他の属性を表す変数である。 Z としては、以下のダミー変数群を

用いた。まず、日本企業または外国企業の子会社か否かという所有構造(2001 年における)に関しては、議決権のうち 20% 以上を単独所有する企業が、それぞれ国内または海外に存在するか否かで判断するダミー変数群 1 と、20% 以上 50% 以下の単独所有と 50% 超の単独所有を区別するダミー変数群 2 と、2 つのセットを用意した。なおどちらの場合も、日本の独立企業(2001 年において親会社(議決権のうち 50% 超を単独で所有する企業)または関係会社(議決権のうち 20% 以上 50% 以下を所有する企業)が無い企業を標準ケースとした。厳密には、各ダミー群は以下の通り定義される。

所有構造に関するダミー変数群 1

外資系ダミー 1：2001 年において関係会社または親会社が海外にある会社を 1、それ以外を 0 とする。

日本の子会社ダミー 1：2001 年において関係会社または親会社が国内にある会社を 1、それ以外を 0 とする(外資系ダミー 1 のケースを除く)

所有構造に関するダミー変数群 2

外資系ダミー 2：2001 年において親会社が海外にある会社を 1、それ以外を 0 とする。

外資系ダミー 3：2001 年において関係会社が海外にある会社を 1、それ以外を 0 とする。

日本の子会社ダミー 2：2001 年において親会社が国内にある会社を 1、それ以外を 0 とする(外資系ダミー 3 のケースを除く)。

日本の子会社ダミー 3：2001 年において関係会社が国内にある会社を 1、それ以外を 0 とする(外資系ダミー 2、3 の場合を除く)。

また、すべての推計式には産業特性を考慮するために 3 桁レベルの産業ダミーを入れた。

回帰分析の結果が、表 6 に報告してある。結果は、全サンプルを対象とした場合と、業種を製造業、商業、サービス業に分けた場合でほとんど変わらない。また、所有構造に関するダミーとして、ダミー変数群 1 を使うか、より詳しいダミー変数群 2 を使うかも、結果に大きな影響を与えない。

まず、会社規模の推定係数については、数多くの実証研究と違って、正で統計的に有意であり、会社の規模が大きくなるにつれて雇用成長率は加速することがわかる。例えば、全サンプルでダミー変数群 1 の場合(推定式(1))の推定された係数、マイナス 0.006 は、2001 年において従業員 100 人の企業は、当時従業員 10 人の企業と比較して、他の要因をコ

表 6. 企業の雇用成長率の決定要因：2001-2006年

| | 全サンプル | | | 製造業 | | | 商業 | | | サービス業(建設業を含む) | | |
|--|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---------------|--|--|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) | | | | |
| 推定式 | | | | | | | | | | | | |
| 雇用者数の対数値($t-5$) | 0.006** (0.001) | 0.006** (0.001) | 0.019** (0.002) | 0.019** (0.002) | 0.013** (0.001) | 0.013** (0.001) | -0.002* (0.001) | -0.002* (0.001) | | | | |
| (雇用者数の対数値) 2 ($t-5$) | 0.001** (0.000) | 0.001** (0.000) | -0.001* (0.000) | -0.001* (0.000) | 0.000 (0.000) | 0.000 (0.000) | 0.002** (0.000) | 0.002** (0.000) | | | | |
| (雇用者数の対数値) 3 ($t-5$) | -0.0002** (0.000) | -0.0002** (0.000) | -0.0001** (0.000) | -0.0001** (0.000) | -0.0001** (0.000) | -0.0001** (0.000) | -0.0003** (0.000) | -0.0003** (0.000) | | | | |
| 社齢の対数値($t-5$) | -0.008** (0.000) | -0.008** (0.000) | -0.009** (0.000) | -0.009** (0.000) | -0.010** (0.000) | -0.010** (0.000) | -0.005** (0.000) | -0.005** (0.000) | | | | |
| 外資系企業ダミー1(関係会社が海外にある, または親会社が海外にある) ($t-5$) | 0.030** (0.003) | | 0.009* (0.005) | 0.009 (0.009) | 0.029** (0.004) | 0.039** (0.005) | 0.043** (0.007) | 0.058** (0.010) | | | | |
| 外資系企業ダミー2(親会社が海外にある) ($t-5$) | | 0.042** (0.004) | | | | | | | | | | |
| 外資系企業ダミー3(関係会社が海外にある) ($t-5$) | | 0.020** (0.004) | | 0.009* (0.006) | | | | | | | | |
| 日本の子会社ダミー1(関係会社が国内にある, または親会社が国内にある) ($t-5$) | 0.018** (0.001) | 0.017** (0.001) | 0.007** (0.001) | 0.004** (0.001) | 0.019** (0.001) | 0.021** (0.001) | 0.024** (0.001) | 0.024** (0.001) | | | | |
| 日本の子会社ダミー2(親会社が国内にある) ($t-5$) | | 0.018** (0.001) | | 0.010** (0.001) | | 0.017** (0.002) | | 0.023** (0.001) | | | | |
| 日本の子会社ダミー3(関係会社が国内にある) ($t-5$) | | -0.042** (0.001) | | -0.041** (0.002) | | -0.044** (0.001) | | -0.043** (0.001) | | | | |
| R-squared | 0.0224 | 0.0224 | 0.0290 | 0.0290 | 0.0159 | 0.0159 | 0.0234 | 0.0234 | | | | |
| Sample size | 983,687 | 983,687 | 198,628 | 198,628 | 289,821 | 289,821 | 488,517 | 488,517 | | | | |

注) 1. 被説明変数は会社の雇用成長率(2006年の雇用者数)-(2001年の雇用者数)/(0.5*(2006年の雇用者数)+(2001年の雇用者数))/5である。2. すべての推計式には産業ダミーが含まれている。3. 括弧内の数字はt-統計標準誤差である。4. **p<0.01, *p<0.05, p<0.1。

業成長率の非線形関係を考慮するために入れた2次項と3次項の係数の推計結果を見ると、3次項はすべて有意に負の値を取っている。また、推計結果に基づいて企業規模(横軸)が雇用の成長率(縦軸)に及ぼす影響を3次曲線で描いてみると、表6のどの推計結果についても、3次曲線は頂点を2つ持ち、右側の頂点は企業規模が正の領域に存在する。

つまり図7で示された、企業規模による企業の成長率がある規模水準までは通増的であるが、ある規模水準を超えると通減的になるという関係は、他の要因をコントロールしても観測されることが確認された(例えば推定式(1)の結果に基づいて計算すると、188人以上になると通減的な関係になる)。

次に、社齢については、若い企業ほど雇用の成長率が高いとの結果が得られた。このことは、Jovanovic(1982)の理論モデルの予測と整合的である。社齢の効果は、企業規模の効果と比較して、同程度に強いといえよう。例えば、全サンプルでダミー変数群1の場合(推定式(1))の推定された係数、マイナス0.008は、2001年において社齢3年の企業と比較して、他の要因をコントロールした上で平均して見て、雇用の成長率が5年間で9% ($5 \times 0.008 \times (\ln(30) -$

$\ln(3))$)高かったことを意味する。

所有構造については、社齢や企業規模、産業の違いをコントロールした上でも、外資系企業の方が、独立系企業よりも統計的に有意に、雇用の成長率が高いとの結果を得た。例えば、全サンプルでダミー変数群1の場合(推定式(1))の、外資系企業ダミー

コントロールした上で平均的に見て、雇用の成長率が5年間で7% ($5 \times 0.006 \times (\ln(100) - \ln(10))$)高かったことを意味する。ただし、この推計は存続企業に限った結果であり、先にも見たように、小規模な企業は、退出する確率も高いことに注意する必要がある(Kimura and Fujii(2003)参照)。企業規模と企

1の推定係数0.030は、関係会社または親会社が海外にある企業の雇用成長率が、独立系企業と比較して5年間で15%高かった(5×0.030)ことを意味している。

外資系企業の方が独立系企業よりも、雇用の成長率が統計的に有意に高いとの結果は、分析を製造業、商業、サービス業(建設業を含む)に分けて行っても、また所有構造についてより詳しく分類したダミー変数群2を使った場合も、変わらなかった。ただし、外資系企業の方の雇用成長率が高いという傾向は、製造業よりも商業、サービス業(建設業を含む)でより顕著であり、また関係会社が海外にある場合よりも親会社が海外にある場合の方が、高かった。例えば、サービス業(建設業を含む)に限ると、海外に親会社を持つ企業の雇用成長率は独立系企業と比較して、5年間で29%高かったことになる(推定式(8))。

我々はまた、国内企業の子会社の方が独立系企業よりも、雇用の成長率が統計的に高いとの結果を得た。例えば、全サンプルでダミー変数群1の場合(推定式(1))の、日本の子会社ダミー1の推定係数0.018は、関係会社または親会社が国内にある企業の雇用成長率が、独立系企業と比較して5年間で9%高かった(5×0.018)ことを意味している。

この結果は、産業を限定しても、また親会社を持つ場合と関係会社を持つ場合に分けても、ほとんど変わらなかった。ただし、製造業では子会社であることの雇用拡大効果は比較的小さい。例えば製造業に限ると、親会社が国内にある企業の雇用成長率は独立系企業に比べ、2%高いだけであった(推定式(4))。

なお、製造業以外では外国企業の子会社である場合と、国内企業の子会社である場合を比較すると、前者の方の雇用拡大効果が約2倍高いことも分かった。例えば、サービス業(建設業を含む)の場合、独立系企業と比較して、国内に親会社を(単独出資50%超)を持つ企業の雇用成長率は2.4%高いのに対して、海外に親会社(単独出資50%超)を持つ企業の雇用成長率は年率5.8%高い、といった違いがある。

子会社の多くは、もともと親会社や関係会社が事業を拡張するために設立された場合も多いと考えられること、親会社や関係会社から技術やノウハウの移転を受けることが期待できること、等から判断して、独立系企業より雇用の成長率が高いことは不思議ではない。特に国境を超えて進出が行われた外資系企業では、このような事業拡張の傾向が強く、また技術やノウハウの移転が多いために、雇用の成長

率が高いと考えられる。

なお、第3節で見たように、独立系企業の多くは雇用を減少させており、特に大企業は雇用を国内の子会社(および、おそらく海外の子会社)に移転している可能性が高い。日本企業の子会社の雇用増が比較的活発な背景で、このような親会社の雇用減少が起きていることに注意する必要がある。

6. 若い企業はどれほど成功できるか

日本で生産性上昇が停滞している一つの原因は、生産性の高い企業が参入・規模拡大を行い、生産性の低い企業が退出・規模縮小するという、産業の新陳代謝機能が低いことにある(Fukao and Kwon (2006), Nishimura, Nakajima and Kiyota (2005))。

ここでは、どのような産業で若い企業の割合が比較的高いか、また若い企業がどれほど大企業に育つことができているか、を見ることにする。なお、以下の分析では、企業の社齢に基づいて分析を行うため、「若い」企業には、非常に古い国内や海外企業が最近設立した子会社も含まれていることに注意する必要がある。

図9は、15産業別に2006年における社齢に関する企業分布を示している。比較的若い企業は、近年急速に拡大したサービス産業に多く、製造業や商業のような「古い」産業には少ないことが確認できる。例えば、1997年以降に設立された企業の割合が15%以上の産業は、高い順に、通信(41%)、金融・保険(39%)、公共サービス(38%)、対家計サービス(29%)、対事業所サービス(26%)である。なお、金融・保険業で若い企業が多いのは、「バブル経済」崩壊後の経済危機下で、産業全体の再編が進んだことにも起因しているよう。

一方、化学・金属・石油精製、運輸・運輸付帯サービス、機械・素材以外の製造業、卸売、機械、小売では、1974年以前に設立された企業の割合が、それぞれ48.9、48.9、48.8、45.3、43.6、41%と、特に高い。

新陳代謝の視点から見ると、若い企業の割合が単に高いだけでなく、若い企業の一部が比較的短期間で大きく育つことができるか否かも、重要な判断基準であろう。

そこで我々は2006年について、15産業それぞれにおいて企業を雇用者数で測った規模別に4つのグループに分け、最も大規模な企業群に若い企業がどれほど含まれているかを調べた。グループ分けは、企業を規模順に並べ、各グループの総雇用者数が、産業全体の雇用者数の25%となるように行った。

図 9. 産業別・設立年次別企業分布：2006年

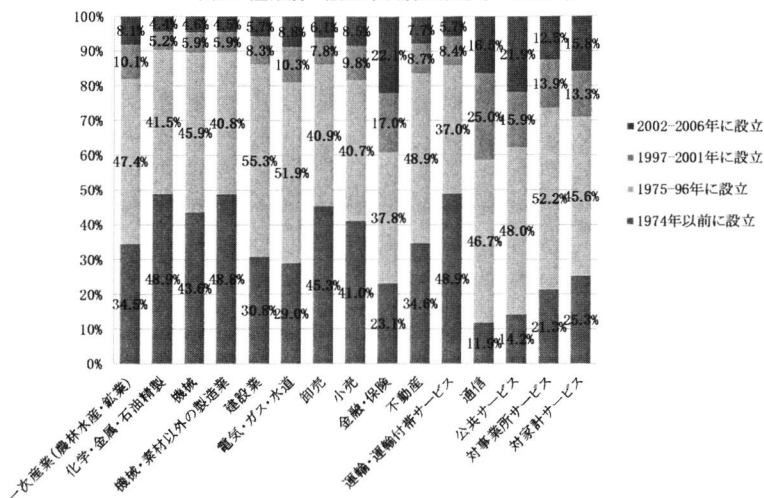


図 10. 最も大規模な企業群における産業別・設立年次別企業分布：2006年

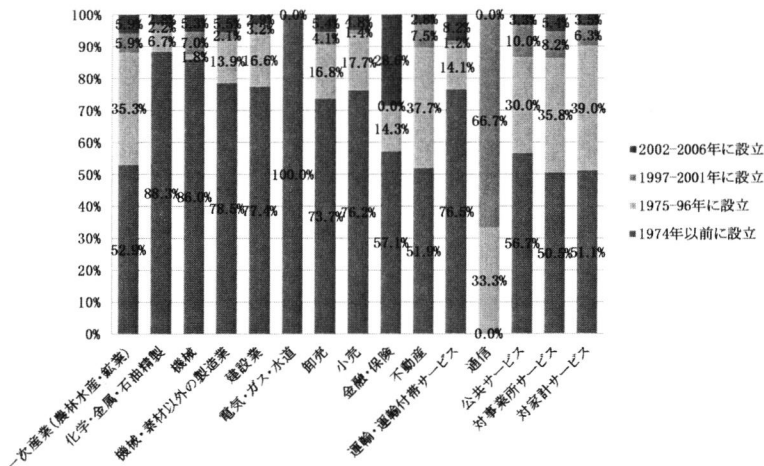


図 10 は、最も規模が大きい企業群について、社齢に関する企業分布を算出した結果である。

全企業に占める社齢別企業分布を見た場合と同様に、大規模企業群の中で見ても、製造業や商業といった、「古い」産業において、若い企業の割合が低い。この他、電気・ガス・水道、運輸・運輸付帯サービスにおいても、若い企業が少ない。

大規模企業群に占める 1997 年以降設立企業の割合が特に低いのは、低い順に、電気・ガス・水道(0%)、化学・金属・石油精製(5%)、小売(6%)、建設(6%)機械・素材以外の製造業(8%)、運輸・運輸付帯サービス(9%)である。

このうち、電気・ガス・水道、化学・金属・石油精製、運輸・運輸付帯サービス、等は資本集約的であり、需要の成長が遅い一方で、既存企業が膨大な資本を所有し、そのコストが埋没(sunk)しているために、参入障壁が高いのではないかと考えられる。

米国では ICT 投入産業で大きな生産性上昇を達成したが、日本では ICT 投資は他の主要国より大幅に遅れ、また米国のような ICT 革命は起きなかった。商業、運輸、製造業、電気・ガス・水道、等は、情報通信技術(ICT)を投入する代表的な産業である。これらの産業で新設参入企業の成功が少ない事実は、日本の ICT 投入の低迷と密接に関係している可能性がある。

一方、大規模企業群に占める 1997 年以降設立企業の割合が比較的高いのは、通信(67%)、金融・保険(29%)、対事業所サービス(14%)、機械(12%)、対家計サービス(10%)などであった。多くのイノベーションがあり、電機産業と並んで ICT 財・サービスを生産する代表的な産業である通信は別格として、サービス産業において若い企業が驚くほど健闘していると言えよう。

7. おわりに

本論文では、『事業所・企業統計調査』の個票データを利用して、どのような特性を持つ企業が経済全体の雇用創出に寄与しているのか、また、どのような産業が雇用創出の源泉なのかについて分析した。得られた主な分析結果は以下の通りである。

- (1) 雇用増加の大部分はサービス産業において生じており、雇用喪失のほとんどは生産の海外移転やリストラが続いた製造業や公共事業が減った建設業で起きた。
- (2) 外資系企業や日本企業の国内子会社が雇用創出に寄与した。外資による雇用の増加は、大部分が M&A を通じてではなく、新設参入を通じて生じた。
- (3) 米国センサス局の企業パネルデータを用いた Haltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)の結果と同じように、企業規模と雇用の純増率の

間にマイナスの強い相関は見られなかった。雇用の純増率で見て最も活発に雇用を作り出しているのは、5人未満の零細企業と、雇用人500-1,000人の中堅企業であった。また、比較的社齢が低い企業が活発に雇用を創出していることが分かった。Haltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)は、雇用創出の決定要因として企業の年齢が若いことが重要であるという結果を得ているが、日本でも同様の現象が見られると言えよう。

- (4) 5000人以上の雇用人を持つ大企業は雇用の純増が大きなマイナスであった。大企業が雇用創出を活発に行わなかった原因としては、次の点が指摘できよう。第一に、製造業においては大企業のほとんどが既に多国籍企業化しており、海外の市場や安価な労働を求めて生産の海外移転を進めた。第二に、大企業は国内においても、おそらく労働コストの削減を求めて、生産の拡大を子会社に任せ、企業内ではリストラを進めた。
- (5) 我々はまた、どのような産業で若い企業の割合が高いか、若い企業がどれほど大企業に育つことができるかも調べた。その結果、通信、金融・保険、対事業所サービス、機械、対家計サービスなどで、若い企業が活発に活動していることが分かった。

雇用創出に関する分析結果をまとめれば、雇用創出の原動力は、サービス産業を中心とした成長産業における、若い独立系企業や外資系企業であるといえよう。通信、金融・保険、対家計サービス、対事業所サービスといった産業では、大規模企業群に占める若手企業の雇用シェアが意外に高く、また外資系の浸透も進んでいる。規制緩和など優良な新設参入企業が成長できる環境、企業規模に基づいた中小企業全般の優遇政策より若い企業に多くを支援する政策実施や、マクロ経済政策の適切な運営等、条件が整えば、雇用創出と新陳代謝機能の促進が実現できる可能性は、十分に高いように思われる。

(一橋大学経済研究所・日本大学経済学部)

注

* 政府統計マイクロデータを用いた実証研究は、経済産業研究所「サービス産業生産性研究会」の研究の一部として行われた。本論文の作成にあたっては、経済産業研究所の藤田昌久所長、森川正之副所長、冨田

秀昭上席研究員をはじめとする経済産業研究所の方々と在日米商工会議所のNicholas Benes氏から有益なコメントを頂いた。また、一橋大学経済研究所定例研究会の討論者、徳井丞次氏と研究会の出席者からも重要なコメントを多数頂いた。

1) 欧米の既存研究のほとんどは、製造業のみを対象にして分析している。

2) 樋口・新保(1999)は『企業活動基本調査』の個票データを用いて雇用創出・喪失分析を行ない、研究開発活動や海外直接投資の企業属性と雇用創出・喪失の関係を分析しており、興味深い。

3) この問題に関する日本を対象にした一連の先行研究の結果を纏めると、概ね以下のとおりである。

(1)雇用創出・喪失率は事業所(企業)規模が小さいほど高い(これは海外におけるBirch等の一連の研究結果と整合的である)。(2)雇用創出の大部分は存続事業所(企業)により新設される事業所(企業)を通じて行われる。(3)若い事業所(企業)の方が雇用創出率は高い。

(1)を除けば我々の分析結果と一致しているが、本論文のように雇用創出・喪失に関して総合的に検討した研究はあまり存在しない。

4) JIPデータベースは副業を含む数字であるのに対し、『労働力調査』は副業を含まないことに注意する必要がある。また、就業上の地位については、事業所・企業統計調査では、期間を定めずに、若しくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用している人、または8月と9月にそれぞれ18日以上雇用している人を常用雇用人とし、これを一般に正社員・正職員と呼ばれている人と、それ以外の人(パート・アルバイトなど)に分けて回答させている。また常用雇用人以外の雇用人を臨時雇用人としている。これに対して、JIPのパート労働は、労働時間が基準になっており、週間労働時間が35時間以上であればフルタイム労働者、35時間未満であればパートタイム労働者としている。

5) 労働投入の長期的な趨勢に関するより詳しい分析は金・深尾・牧野(2010)を見られたい。

6) 従って個人経営、独立行政法人等のその他の法人、法人でない団体、等の事業所は含まない。

7) 派遣・下請労働者は、派遣先でなく雇用している派遣元の側の雇用人に含めている。

8) ただし、玄田(2004)の創出・喪失率の計算では、(1)、(2)式の分母として、我々のように期初と期末の雇用人数の平均値でなく、期初の雇用人数が使われている。

9) この他、例えば、2001-06年の間に企業Aが企業Bを吸収合併し、その本社をもともと企業Bが本社を居ていた事業所に移転した場合には、2001年における企業Bのデータと2006年における合併企業全体のデータを接続してしまう、といった危険があることに注意する必要がある(先にも述べたように、2009年の『経済センサス』ではこの問題は解消された可能性が高い)。

10) 事業所・企業統計調査では、会社法人の本所・本社・本店に対して、登記上の会社成立の年月を訪ねている。我々はこの年月から分析の対象時点までの経過年数を社齢と呼ぶ。

11) 本所・本社・本店を移動した企業は、「参入」

「退出」に同時に含まれるため、「参入・退出」企業の雇用の純増データは、問題が少ないと考えられる。ただし、本所・本社・本店を移動した企業による雇用の純増は、我々の分析では「存続」企業による雇用の純増ではなく、「参入・退出」企業の雇用の純増に含まれることに注意する必要がある。

12) この期間中、外国の会社に直接属する支店・支社・支所の常用雇用者数は5万人から6万人に増えた。

13) なお、外資系企業が国内に持つ子会社(つまり外国企業の孫会社)は、「外資系企業」ではなく「子会社」に含まれていることに注意する必要がある。

14) 例えば、銀行が従来この銀行に属していた事業所に持株会社を設立し、この事業所での雇いが縮小されると共に、この事業所の所属が当該持ち株会社に移転された場合には、我々の推計では存続企業による雇用喪失として記録される可能性がある。

15) 表3下段における「残存確率」は、各産業について同一期間に設立された企業群に属する企業数の変化率から1を引いた値であり、企業の業種変更により企業数が減った産業は残存確率を低く、企業数が増えた産業は残存確率を高く評価していることに注意する必要がある。

16) ただし、買収後間もなく本店・本社・本所が移転された場合は、我々のパネルデータでは、参入として把握してしまうことに注意する必要がある。

17) Kimura and Fujii(2003)は『企業活動基本調査』のパネルデータを用いて、企業の残存確率の決定要因を分析し、大企業は残存確率が高いこと、外資の残存確率は特に低くないこと、R&Dや海外売り上げ比率が高い企業はむしろ残存確率が低くなる傾向があること、等の興味深い発見をしている。ただし、社齡が残存確率に与える影響については調べていない。

18) 例えば、2001-06年の間に企業Aが企業Bを吸収合併し、その本社をもともと企業Bが本社を置いていた事業所に移転した場合には、2001年における企業Bのデータと2006年における合併企業全体のデータを接続してしまう危険があることに注意する必要がある。

19) 「ジブラ法則」に関する実証研究に関しては、Cabral(2007)で詳しくサーベイされている。「ジブラの法則」が棄却された実証結果に対する理論的な説明に関しては、Rossi-Hansberg and Wright(2007)とCooley and Quadrini(2001)を参照されたい。

20) 先にも述べたように、派遣・下請労働者は、派遣先でなく雇用している派遣元の側の雇用者に含めている。

21) 雇用成長率が1.5を超える場合には、異常値としてサンプルから除いた。

参 考 文 献

中小企業庁(1999)『平成11年版 中小企業白書』。
 玄田有史(1999)「雇用創出と雇用喪失」中村二郎・中村恵編『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社。
 玄田有史(2004)『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社。

玄田有史・照山博司・太田聰一・神林龍・石原真三子・瀬沼雄二・佐々木和裕・阿部健太郎・草嶋隆行・森藤拓(2003)「雇用からみた『失われた10年』——雇用創出・喪失分析による1990年代の労働市場——」『経済分析』168号、内閣府経済社会総合研究所, pp.15-37.

深尾京司(2001)「日本の貯蓄超過と「バブル」の発生」村松岐夫・奥野正寛編,『平成バブルの研究 上形成編』, 東洋経済新報社。

深尾京司・権赫旭(2011)「日本経済成長の源泉はどこにあるのか:マイクロデータによる実証分析」, 経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ, #11-J-045, 経済産業研究所。

深尾京司・宮川努編(2008)『生産性と日本の経済成長:JIPデータベースによる産業, 企業レベルの実証分析』, 東京大学出版会。

金榮慤・深尾京司・牧野達治(2010)『「失われた20年」の構造的原因』『経済研究』第61巻第3号, pp.237-260。

樋口美雄・新保一成(1998)「景気変動下におけるわが国の雇用創出と雇用安定」『三田商学研究』41巻4号, pp.69-101。

樋口美雄・新保一成(1999)「日本企業の雇用創出と雇用喪失:社齡・海外直接投資・研究開発との関連を中心に」『三田商学研究』42巻5号, pp.111-133。

草嶋隆行・森藤拓(2003)「雇用からみた『失われた10年』——雇用創出・喪失分析による1990年代の労働市場——」『経済分析』168号、内閣府経済社会総合研究所, pp.15-37。

権赫旭・金榮慤・深尾京司(2008)「日本のTFP上昇率はなぜ回復したのか?」『企業活動基本調査』に基づく実証分析」経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ, #08-J-050, 経済産業研究所。

権赫旭・伊藤恵子・深尾京司(2007)「外資系企業は逃げ足が速いのか?:事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析」『経済分析』第179号, pp.1-35, 経済社会総合研究所。

照山博司・玄田有史(2002)「雇用機会の創出と喪失の変動:1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」『日本労働研究雑誌』44巻499号, pp.86-100。

Baldin, John, and Garnett Picot (1995) "Employment Generation by Small Producers in the Canadian Manufacturing Sector," *Small Business Economics*, Vol. 7, No. 4, pp.317-331.

Birch, David L. (1981) "Who Creates Jobs?" *Public Interest*, Vol. 65, No. 3, pp.3-14.

Birch, David L. (1987) *Job Creation in America: How Our Smallest Companies Put the Most People to Work*, New York: Free Press.

Broersma, Lourens, and Pieter Gautier (1997) "Job Creation and Job Destruction by Small Firms: An Empirical Investigation for the Dutch Manufacturing Sector," *Small Business Economics*, Vol. 9, No. 3, pp.211-224.

Caballero, Ricardo J., Takeo Hoshi and Anil K. Kashyap (2008) "Zombie Lending and Depressed Restructur-

- ing in Japan," *American Economic Review*, Vol. 98, No. 5, pp. 1943-1977.
- Cabral, Luis M. B. (2007) "Small Firms in Portugal: a Selective Survey of Stylized Facts, Economic Analysis, and Policy Implications," *Portuguese Journal of Economics*, Vol. 6, No. 1, pp. 65-88.
- Cooley, Thomas F. and Vincenzo Quadrini (2001) "Financial Markets and Firm Dynamics," *American Economic Review*, Vol. 91, No. 5, pp. 1286-1310.
- Davis, Steven J. and John C. Haltiwanger (1990) "Gross Job Creation and Destruction," *NBER Macroeconomic Annual 1990*, Cambridge: MIT Press, pp. 123-168.
- Davis, Steven J., and John C. Haltiwanger (1992) "Gross Job Creation, Gross Job Destruction, and Employment Reallocation," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107, No. 3, pp. 819-863.
- Davis, Steven J. and John C. Haltiwanger (1999) "Gross Job Flows," in Orley C. Ashenfelter and David Card, eds., *Handbook of Labor Economics 3B*, Amsterdam: North-Holland, pp. 2711-2805.
- Davis, Steven J., John C. Haltiwanger, and Scott Schuh (1996) *Job Creation and Destruction*, Cambridge: MIT Press.
- Fukao, Kyoji and Hyeog Ug Kwon (2006) "Why Did Japan's TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? An Empirical Analysis Based on Firm-Level Data of Manufacturing Firms," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 2, pp. 195-228.
- Haltiwanger, John, Ron S. Jarmin, and Javier Miranda (2010) "Who Creates Jobs? Small vs. Large vs. Young," *CES Discussion Paper Series*, no. 10-17, U.S. Bureau of the Census.
- Hohti, Satu (2000) "Job Flows and Job Quality by Establishment Size in the Finnish Manufacturing Sector 1980-94," *Small Business Economics*, Vol. 15, No. 4, pp. 265-281.
- Jovanovic, Boyan (1982) "Selection and the Evolution of Industry," *Econometrica*, Vol. 50, No. 3, pp. 649-70.
- Kimura Fukunari, and Takamune Fujii (2003) "Globalizing Activities and the Rate of Survival: Panel Data Analysis on Japanese Firms," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 17, No. 4, pp. 538-560.
- Kwon, Hyeog Ug, Futoshi Narita, and Machiko Narita (2009) "Resource Reallocation and Zombie Lending in Japan in the '90s," *RIETI Discussion Paper Series*, 09-E-052.
- Neumark, David, Brandon Wall, and Junfu Zhang (2011) "Do Small Businesses Create More Jobs? New Evidence from the National Establishment Time Series," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 93, No. 1, pp. 16-29.
- Nishimura, Kiyohiko, G., Takanobu Nakajima, and Kozo Kiyota (2005) "Does the Natural Selection Mechanism Still Work in Severe Recessions? Examination of the Japanese Economy in the 1990s," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 58, No. 1, pp. 53-78.
- Rossi-Hansberg, Esteban and Mark L. J. Wright (2007) "Establishment Size Dynamics in the Aggregate Economy," *American Economic Review*, Vol. 97, No. 5, pp. 1639-1666.
- Wagner, Joachim (1995) "Firm Size and Job Creation in Germany," *Small Business Economics*, Vol. 7, No. 6, pp. 469-474.